

《安全・生活分野》

いきいき健康部

2013年度 いきいき健康部 健康総務課の財務諸表

歳出目名称	健康総務費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	健康総務課の使命は、部の総務担当課として市民の健康を考えた部の仕事の運営と進行を管理するとともに、庁内外との調整機能を果たし、他部・他機関との連携事業を円滑に遂行することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆いきいき健康部の総務事務等に関すること</li> <li>◆保健医療計画の策定及び調整に関すること</li> <li>◆医療関係団体及び医療に係る各機関との連絡調整に関すること</li> <li>◆保険施策の調査研究及び調整に関すること</li> <li>◆救急医療施策の調整に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆健康総務費は、人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金や保健医療計画の策定・進捗管理など医療政策関係に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助制度を活用していくことが必要になります。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明		<p>◆町田市保健医療計画推進協議会を計2回実施し、第4次町田市保健医療計画(2012年度～2016年度)に定める目標指標項目(同計画基本目標に基づく個別施策及び重点施策)の進捗状況確認や達成状況の評価等を行いました。</p> <p>◆医師会・歯科医師会・薬剤師会との協定に基づく各種共催事業の実施、委託事業説明会、庁内の委託契約取りまとめ、医師会・歯科医師会の各種委員会に出席し、各医療関係団体と協議調整を行うとともに、共催で市民向け講演会を実施し健康づくりに関し情報提供を行いました。</p> <p>→医師会との共催事業(市民公開講座1回、健康づくり講演会1回、市民健康講座2回)</p> <p>→歯科医師会との共催事業(地域医療講演会1回、市民公開講座1回、その他共催事業1回)</p> <p>→薬剤師会との共催事業(薬の相談事業(健康づくりフェア)1回、薬の講話(介護予防月間)2回、市民公開講座1回)</p>				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	48,847	50,148	1,301	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,382	2,522	1,140	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>85</b>	<b>61</b>	<b>△ 24</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	<b>都支出金</b>	<b>1,752</b>	<b>1,868</b>	<b>116</b>
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>3,513</b>	<b>3,746</b>	<b>233</b>	入	0	0	0
減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,440	2,019	△ 1,421	行政収入 小計(a)	1,752	1,868	116
行政費用 小計 (b)	55,885	55,974	89	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,133	△ 54,106	27
特別費用 (g)	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,833	3,833	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,133	△ 54,106	27
				特別収入 小計 (f)	0	3,833	3,833
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,133	△ 50,273	3,860

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業補助金 1,868千円	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業負担金 2,883千円 薬の相談事業負担金 605千円 保健医療計画推進協議会委員謝礼 248千円 防火管理者研究会負担金 9千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金 1千円
主な増減理由	保健医療計画推進協議会の開催回数が、2012年度1回に対し、2013年度は2回開催したことにより、委員謝礼の経費増に伴う補助額116千円増加。	主な増減理由	保健医療計画推進協議会の開催回数が、2012年度1回に対し、2013年度は2回開催したことにより、委員謝礼が128千円増加。薬の相談事業負担金については、協定内容協議に伴い104千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	旅費 22千円 消耗品費 39千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	消耗品については、在庫で対応できたため、購入費が28千円減少。2014年度に向け、東京都との調整事項が増えたため、旅費が4千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,312	2,019	△ 293	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,312	2,019	△ 293
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		56,105	45,150	△ 10,955
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	56,105	45,150	△ 10,955
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	58,417	47,169	△ 11,248
		工作物	0	0	0	純資産		△ 58,417	△ 47,169	11,248
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 58,417	△ 47,169	11,248	
無形固定資産		0	0	0		資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

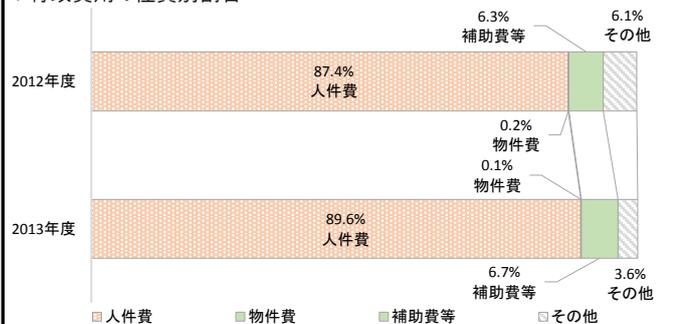
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,868	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,389	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,521	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 61,521
				一般財源充当調整額	61,521

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
課の統括	1.0					1.0	1.0
部管理事務	2.5					2.5	2.6
課管理事務	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆健康総務費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が52,167千円であり、行政費用の約93%を占めています。その他は、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金等により構成されています。  
 ◆財源は、市負担が96.7%を占め、残りの3.3%は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金になります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆健康総務費の性質別割合は、2012年度同様に人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、上記負担額や保健医療計画の策定・進捗管理など、医療政策関係に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助事業を活用していくことが必要になります。

2013年度 いきいき健康部 保険年金課の財務諸表

歳出目名称	国民年金費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること</li> <li>◆付加年金加入・喪失申し出に関すること</li> <li>◆国民年金免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関すること</li> <li>◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること</li> <li>◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への送付に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆年金制度は法律の改正なども多く、制度改革がよく行われています。広報やホームページ等を活用し、市民に分かり易く年金制度の周知を図る必要があります。
---------------------------------------------------------------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
無拠出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	99.20	99.85	99.93	95	毎年7月に提出する障害年金受給者の所得状況届の未提出者に対し電話や手紙等の催促をし、障害基礎年金支給停止件数を減らします。
成果の説明		◆無拠出制障害基礎年金(20歳前など、保険料を納める必要がない時期に初診日がある方の障害年金)の所得状況届未提出者へ勧奨通知の発送、電話勧奨、訪問、国保等医療情報による入院病院への勧奨を実施し、対象者3021名中、3月末現在未届者2名で提出率99%を達成しました。				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	48,209	47,349	△ 860	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	710	694	△ 16	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>4,241</b>	<b>2,999</b>	<b>△ 1,242</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>141,854</b>	<b>98,253</b>	<b>△ 43,601</b>
うち委託料	0	151	151	行政都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>0</b>	<b>188</b>	<b>188</b>	その他	0	1	1
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	141,854	98,254	△ 43,600
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	88,202	40,124	△ 48,078
賞与・退職手当引当金繰入額	1,202	7,594	6,392	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	53,652	58,130	4,478	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	88,202	40,124	△ 48,078
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	737	0	△ 737
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	737	0	△ 737	当期収支差額 (e)+(h)	88,939	40,124	△ 48,815

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	需用費 352千円 使用料及び賃借料 166千円 その他物件費 2,329千円(旅費、臨時職員賃金等)	決算額の主な内訳	基礎年金等事務委託金98,253千円
主な増減理由	従事人員の変動による。	主な増減理由	2012年度基礎年金事務委託金は2011年度清算分(42,337千円)が含まれているため。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等の返還184千円 研修費負担金4千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	システム改修費用に対する交付金について、契約差金分の返還が生じたため184千円増加。 全国都市国民年金協議会総会及び研修会への参加のため、4千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,202	1,368	166	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,202	1,368	166
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	29,183	30,585	1,402
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	29,183	30,585	1,402
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	30,385	31,953	1,568
		工作物	0	0	0	純資産	△ 30,385	△ 31,953	△ 1,568
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 30,385	△ 31,953	△ 1,568		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

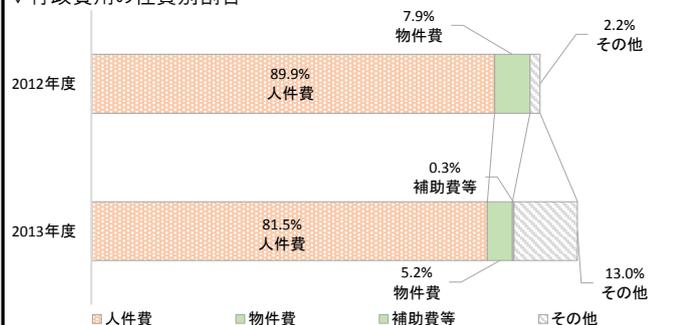
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	98,254	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,561	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	41,693	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	41,693
				一般財源充当調整額	△ 41,693

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
国民年金管理事務	1.1					1.1	1.1
被保険者資格管理事務	1.2			2.8	0.2	4.2	2.9
免除記録管理事務	1.3			0.7	0.3	2.3	2.9
年金給付事務	1.3			1.2	0.2	2.7	4.5
老齢福祉年金事務	0.1					0.1	0.1
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	4.7	0.7	10.4	11.5
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	1.0	6.0	0.5	11.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半を人件費(約82%)が占めています。
- ◆行政収入は、100%国庫支出金となっています。
- ◆市町村における国民年金事務は、必要な経費について国から交付金があります。2012年度の基礎年金等事務委託金は2011年度精算分が含まれています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆年金制度は法律の改正なども多く、制度改革がよく行われています。広報やホームページ等を活用し、市民に分かり易く年金制度の周知を図る必要があります。

2013年度 国民健康保険事業会計の財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	---------	------	-------	------	------------

I 組織概要

組織の使命	国民健康保険事業会計の使命は、憲法に定める社会保障制度の一環として実施されている国民健康保険制度の被保険者の適正な資格の認定、及び保険料の賦課、さらには医療をはじめとする種々の給付を行うことにあります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国民健康保険事業の計画、予算、決算等財務に関すること</li> <li>◆特定健康診査・特定保健指導に関すること</li> <li>◆診療報酬の支払いに関すること</li> <li>◆出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること</li> <li>◆国民健康保険の被保険者の資格の得喪及び適正化に関すること</li> <li>◆保険料の課税、調定等に関すること</li> <li>◆保険料の徴収、催告、督促に関すること</li> </ul>

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

国民健康保険事業は、その事業の性質から補助費等の義務的支出が圧倒的に多く、その業務に付随する人件費・物件費もまた多額であるため、歳出額の適正化や歳入の確保に關し、適切な水準を検証していくことを念頭に「町田市国民健康保険財政改革計画」を策定しました。その結果、税の定期的な見直しや種々の徴収努力により滞納繰越収入額が増え、未収金が減少傾向にあります。今後は、さらにその計画に従って医療費の適正化による補助費等の削減と保険料及びその他の徴収金の収納率向上と不納欠損実績率の減少に努めるための方策が課題となっています。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	90.43	90.54	90.74	91.48	2016年度は第2期国民健康保険財政改革計画における目標値です。
特定健康診査受診率	%	48.4	48.6	44.0	58.0	2016年度は第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画における目標値です。 2013年度は見込値です。
歳出に対する法定外繰入額の割合	%	11.08	9.48	11.26	10.00	2016年度は第2期国民健康保険財政改革計画における目標値です。

成果の説明

- ◆滞納者への電話催告や差押えの強化等「第2期町田市国民健康保険財政改革計画」に基づいた徴収努力により、収納率が前年度比0.2%上昇しました。
- ◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査について、対象者の利便性を考慮して受診期間を4ヶ月間から8ヶ月間に延長しましたが、受診率は前年度比4.6%低下しました。
- ◆療養諸費や各種拠出金の増嵩による補助費等の増が、国・都の補助金及び税収等の歳入を上回ったため、歳出に対する赤字補てんのための、一般会計からの繰入額の割合は11.26%となりました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	321,772	328,441	6,669	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	28,869	32,754	3,885	保険料	9,100,047	9,000,304	△ 99,743
物件費	824,145	912,729	88,584	国庫支出金	8,168,423	8,427,836	259,413
うち委託料	716,800	783,093	66,293	都支支出金	2,682,914	2,795,061	112,147
維持補修費	0	0	0	行政収入	18,174,892	18,499,909	325,017
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	18,174,892	18,499,909	325,017
補助費等	42,206,871	43,688,192	1,481,321	使用料及手数料	28	49	21
減価償却費	35,744	14,243	△ 21,501	その他	105,627	140,161	34,534
不納欠損引当金繰入額	95,596	167,046	71,450	行政収入 小計(a)	38,231,931	38,863,320	631,389
賞与・退職手当引当金繰入額	31,747	9,986	△ 21,761	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,283,944	△ 6,257,317	△ 973,373
行政費用 小計 (b)	43,515,875	45,120,637	1,604,762	金融収支差額 (d)	1	7	6
特別費用 (g)	39,751	45,010	5,259	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,283,943	△ 6,257,310	△ 973,367
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	34,591	△ 39,330	△ 73,921	特別収入 小計 (f)	74,342	5,680	△ 68,662
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 5,249,352	△ 6,296,640	△ 1,047,288
				一般会計繰入金 (k)	4,955,556	6,027,101	1,071,545
				再掲 (i)-(j)+(k)	△ 293,796	△ 269,539	24,257

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 24,464,293千円 後期高齢者支援金 6,252,186千円 介護納付金 2,480,424千円 保険財政安定化事業拠出金3,488,714千円	決算額の主な内訳	一般被保険者保険料 8,409,730千円 退職被保険者保険料 590,574千円
主な増減理由	前期高齢者加入者数の増加に伴い、一般被保険者療養給付費が744,086千円増加。	主な増減理由	被保険者の課税総所得の減少により、退職被保険者保険料(調定額)が71,168千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	特定健診委託料 551,592千円 電算システム借上料(事業管理事務) 43,318千円	決算額の主な内訳	療養給付費等交付金 2,143,140千円 前期高齢者交付金 12,176,547千円 保険財政安定化事業交付金 3,253,728千円
主な増減理由	健診の実施方法の変更(生活機能評価の同時実施を廃止)に伴い、特定健診委託料が38,550千円増加。	主な増減理由	前期高齢者加入者数の増加に伴い、前期高齢者交付金額が609,093千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,771,089	2,663,585	△ 107,504	流動負債	57,678	55,919	△ 1,759
	不納欠損引当金	△ 945,165	△ 853,254	91,911	還付未済金	33,954	45,933	11,979
	その他の流動資産	1,047,121	807,661	△ 239,460	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,481	9,986	505
	土地	0	0	0	その他の流動負債	14,243	0	△ 14,243
	建物	0	0	0	固定負債	236,718	197,347	△ 39,371
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	236,718	197,347	△ 39,371
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	294,396	253,266	△ 41,130
	土地	0	0	0	純資産	2,592,892	2,375,726	△ 217,166
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	14,243	11,000	△ 3,243	純資産の部合計	2,592,892	2,375,726	△ 217,166	
資産の部合計	2,887,288	2,628,992	△ 258,296	負債及び純資産の部合計	2,887,288	2,628,992	△ 258,296	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	一般被保険者保険税 2,591,896千円 退職被保険者保険税 47,649千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税分 841,223千円 一般被保険者返納金分 11,927千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税分 45,932千円 一般被保険者返納金分 1千円
主な増減理由	収納率向上や課税額の減少により、未収金が107,504千円減少。	主な増減理由	未収金の減に伴い、不納欠損引当金が91,911千円減少。	主な増減理由	保険証の一斉更新年であり、遡及脱退ケースが多く、それに伴う還付金の発生件数が増加したことにより、還付未済金が11,979千円増加。

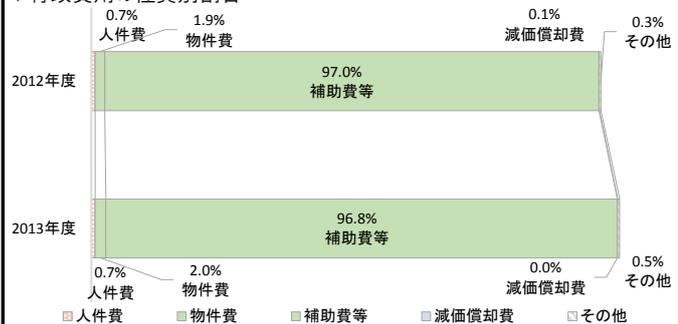
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,682,888	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	44,935,205	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	14,243
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,252,317	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 14,243
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 6,266,560
				一般財源充当調整額	6,266,560

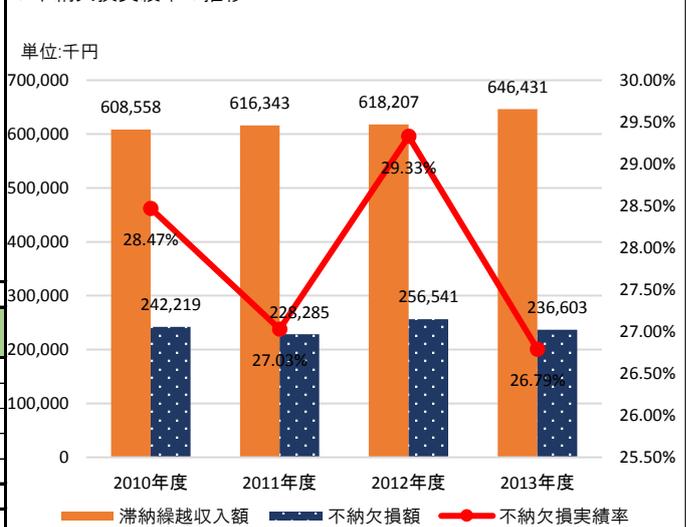
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽不納欠損実績率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
事業管理事務	5.4			2.9	0.6	8.9	7.8		
資格・交付事務	9.6			5.9	1.5	17.0	16.0		
保険税徴収事務	13.1			6.7	1.4	21.2	21.8		
給付事務	6.9			6.7	1.1	14.7	14.4		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	35.0	0.0	0.0	22.2	4.6	61.8	60.0		
2012年度 歳出目 合計	35.0	0.0	0.0	20.9	4.1	60.0			

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆種々の徴収努力により保険税の収納率が向上したことで、未収金の減、不納欠損実績率の低下につながりました。
- ◆療養諸費等の増大、課税総所得の減による保険税収入の減少は続いており、一般会計からの繰入金額が拡大しています。
- ◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査については、対象者の利便性を考慮して受診期間を延長しましたが受診率の向上につながらなかったため、他の受診率向上施策を講じる必要があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保険給付費や各種拠出金等の義務的経費が増大する一方で、保険税収入が大幅に増加することが見込めない状況が続いています。2015・2016年度に向けた「第3期町田市民健康保険財政改革計画」を策定するにあたっては、税率の見直しやさらなる徴収努力により適切に収入増を目指すとともに、医療費の適正化による補助費等の削減のための方策の検討が課題となります。

2013年度 後期高齢者医療事業会計の財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	---------	------	-------	------	------------

I 組織概要

組織の使命	後期高齢者医療事業の適切な運営及び医療費の適正化に必要な事業を実施します。具体的には、被保険者に公平に保険料を負担していただくとともに、補助金及び交付金等の適正な申請等を行うことにより、後期高齢者医療事業の財源を確保することに努め、保険サービスを提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること</li> <li>◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること</li> <li>◆保険証を交付すること</li> <li>◆保険料の徴収・納付相談、保険料の過誤納付による還付金の支払いを行うこと</li> <li>◆広域連合へ法令等に基づき負担金を支払うこと</li> <li>◆成人健診に関すること</li> <li>◆葬祭費を支給すること</li> </ul>

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出が多額となっています。国及び都からの後期高齢者医療制度へのよりいっそうの補助が必要となっています。また、保険料の不納欠損額については、増加傾向にあることから、収納対策の向上が課題となっています。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
保険料収納率	%	99.19	99.21	99.27	99.25	現年度に対する収納率
成人健診受診率	%	55.27	55.76	53.08	59.00	成人健診の受診率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保険料収納率については、納付推進員による訪問、4月と2月の電話催告を進めた結果、2012年度を上回る収納率を達成しました。</li> <li>◆成人健診健診については、対象者の利便性を考慮して受診期間を4ヶ月間から8ヶ月間に延長しましたが、受診率の向上につながりませんでした。</li> </ul>					

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	109,221	105,770	△ 3,451	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,979	5,054	△ 1,925	保険料	3,961,816	4,135,337	173,521
物件費	309,646	378,305	68,659	行政収入	0	0	0
うち委託料	279,086	348,512	69,426	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	7,275,736	7,576,100	300,364	入	5	6	1
減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	8,750	8,667	△ 83	その他	195,472	263,099	67,627
賞与・退職手当引当金繰入額	50,695	3,643	△ 47,052	行政収入 小計(a)	4,157,293	4,398,442	241,149
行政費用 小計 (b)	7,754,048	8,072,485	318,437	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,596,755	△ 3,674,043	△ 77,288
特別費用 (g)	397	447	50	金融収支差額 (d)	0	3	3
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	358	20,886	20,528	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,596,755	△ 3,674,040	△ 77,285
一般会計繰出金 (j)	40,670	71,005	30,335	特別収入 小計 (f)	755	21,333	20,578
				当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,596,397	△ 3,653,154	△ 56,757
				一般会計繰入金 (k)	3,622,589	3,733,714	111,125
				再掲 (i)-(j)+(k)	△ 14,478	9,555	24,033

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	後期高齢者医療健康診査委託331,108千円 保険料納入通知書作成業務委託5,477千円など	決算額の主な内訳	平成25年度後期高齢者医療保険料現年度分調定額 4,135,337千円
主な増減理由	健康診査の実施方法の変更(生活機能評価の同時実施を廃止)に伴い70,626千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴い保険料現年度分の調定額が173,521千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	広域連合納付金7,461,273千円 葬祭費109,750千円など	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入131,249千円 葬祭費受託事業収入112,850千円 広域連合負担金返還金14,397千円など
主な増減理由	広域連合納付金は被保険者数の増加や給付費の増加等に伴い292,691千円の増加。	主な増減理由	健康診査費受託事業収入について、健診の実施方法の変更に伴い広域連合からの受託単価が変更したことより50,132千円増加。広域連合から未収金補填分負担金の返還が生じたことに伴い14,397千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	51,360	52,760	1,400	流動負債	13,020	13,617	597
	不納欠損引当金	△ 10,570	△ 11,639	△ 1,069	還付未済金	9,182	9,974	792
	その他の流動資産	69,305	58,341	△ 10,964	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,838	3,643	△ 195
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	105,500	71,552	△ 33,948
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	105,500	71,552	△ 33,948
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	118,520	85,169	△ 33,351
	工作物	0	0	0	純資産	△ 8,425	14,293	22,718
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,425	14,293	22,718	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	110,095	99,462	△ 10,633	負債及び純資産の部合計	110,095	99,462	△ 10,633	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金	
後期高齢者医療保険料	52,760千円	後期高齢者医療保険料	-11,639千円		2013年度還付未済額	9,974千円
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		
主な増減理由	収納率は増加したものの、被保険者数の増加により、調定額が増加したため、未収金が1,400千円増加。	主な増減理由	保険料の未収金が増加したことにより、不納欠損引当金が1,069千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴い、還付対象者も増加したことにより、還付未済金が792千円増加。	

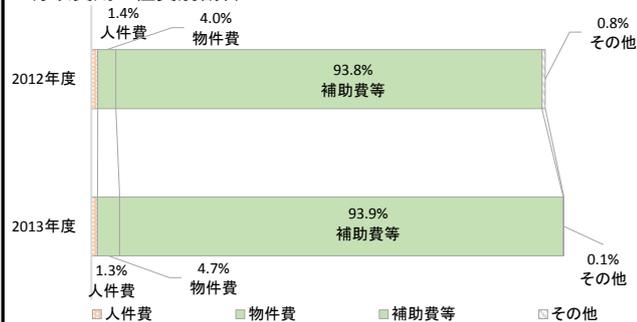
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,394,552	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,068,225	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,673,673	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,673,673
				一般財源充当調整額	3,673,673

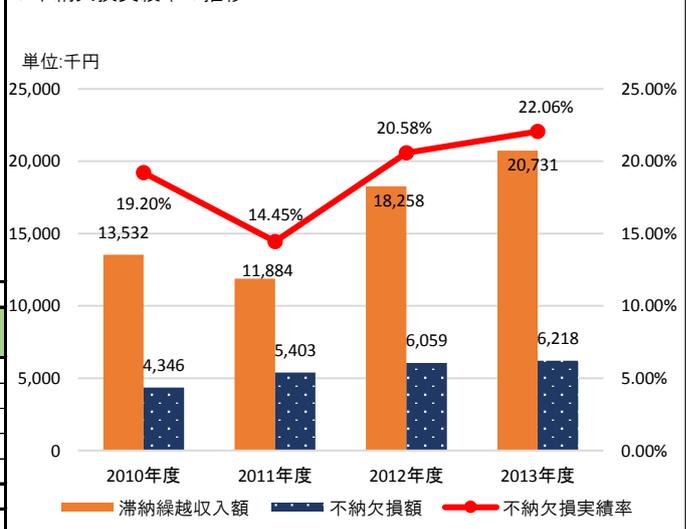
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
事業管理事務	1.2			0.2	0.9	2.3	0.4		
後期医療事務	8.0			3.8	0.5	12.3	14.1		
徴収事務	2.8			1.8	0.0	4.6	3.5		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	5.8	1.4	19.2	18.0		
2012年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	6.0	0.0	18.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金の補助費等が大部分を占めています。
- ◆財源は、一般会計からの繰入金と東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入(健康診査委託料及び葬祭費委託金)です。
- ◆後期高齢者医療保険料の収納率は2012年度に比べて増加していますが、被保険者数の増加に伴い、現年度分の調定額の増加により、収納率が同じでも未収金が増加するため、2013年度の未収金は増加しています。また、同じ理由から、不納欠損額も増加傾向にあります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出がその多くを占めており、国及び都からの後期高齢者医療制度への更なる支援が必要です。
- ◆保険料について、収納率は向上していますが、被保険者数の増加による調定額の増加のため、収入額及び未収額ともに増加傾向にあります。現年度分と滞納繰越分の調定額の合計に対する不納欠損額の割合を2012年度と2013年度の単年度で比較した場合、2012年度は0.151%、2013年度は0.149%と減少しています。調定額の増加により、不納欠損額も増加することから、収納対策の向上によって未収額・不納欠損額を減らすことが課題となっています。

2013年度 いきいき健康部 高齢者福祉課の財務諸表

歳出目名称	高齢者福祉費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	高齢者とその家族の生活や生きがい活動の支援を行うとともに、介護サービスの基盤整備を進め、質の向上を図り、高齢者の安心安全な生活環境をサポートします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)や地域密着型サービス拠点(認知症グループホーム等)の整備に対する助成に関すること</li> <li>◆高齢者見守り支援ネットワークの構築、あんしん相談室の設置に関すること</li> <li>◆老人クラブ活動など生きがい活動への支援に関すること</li> <li>◆もの忘れ相談事業、認知症施策総合推進事業に関すること</li> <li>◆福祉サービス第三者評価の推進に関すること</li> <li>◆ふれあい館(高齢者福祉センター)の管理に関すること</li> <li>◆認知症総合窓口の設置に関すること</li> <li>◆高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、老朽化に伴う維持補修経費の増加が見込まれます。</li> <li>◆高齢社会の進展に伴い、各種事業による財政負担の増大が予測されるため、既存事業を検証し、より効果的な事業へ転換していくことが今後の課題となります。</li> <li>◆高齢者見守り支援ネットワーク、あんしん相談室事業について、現在、国庫支出金や都支出金を財源として見込んでいますが、今後、補助制度の廃止があった場合には、市負担の支出が多くなり、委託料が大半を占めている状況で、事業が継続できるかが課題となります。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
特別養護老人ホーム定員	人	1,602	1,854	1,854	2,059	特別養護老人ホームの定員数
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地域数	箇所	3	6	10	拡充	町内会・自治会や高齢者支援センター等の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地域数
あんしん相談室設置数	箇所	2	4	6	12	専門職を設置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特別養護老人ホームの入所待機者解消を図るため、特別養護老人ホームの施設整備費補助を行いました。</li> <li>◆地域密着型サービスの拠点の整備を図るため、認知症高齢者グループホームの施設整備費補助を行いました。</li> <li>◆高齢者福祉施設のサービスの質の確保・向上を図るため、第三者評価に係る経費に対する補助を行いました。</li> <li>◆4地区の高齢者見守り支援ネットワーク構築を行い、合計10地区になりました。</li> <li>◆高齢者見守り支援ネットワークが構築された地域へ2箇所あんしん相談室を設置し、合計6箇所になりました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	287,657	299,286	11,629	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,990	16,927	3,937	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>252,365</b>	<b>273,576</b>	<b>21,211</b>	国庫支出金	6,500	6,161	△ 339
うち委託料	194,283	208,893	14,610	<b>都支出金</b>	<b>175,860</b>	<b>233,468</b>	<b>57,608</b>
<b>維持補修費</b>	<b>9,253</b>	<b>6,193</b>	<b>△ 3,060</b>	分担金及び負担金	20,523	24,736	4,213
扶助費	164,922	165,628	706	使用料及手数料	5,309	4,849	△ 460
<b>補助費等</b>	<b>719,260</b>	<b>545,479</b>	<b>△ 173,781</b>	その他	1,311	1,496	185
減価償却費	83,356	84,843	1,487	行政収入 小計(a)	209,503	270,710	61,207
不納欠損引当金繰入額	0	534	534	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,319,842	△ 1,128,749	191,093
賞与・退職手当引当金繰入額	12,532	23,920	11,388	金融収支差額 (d)	△ 10,778	△ 7,979	2,799
行政費用 小計 (b)	1,529,345	1,399,459	△ 129,886	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,330,620	△ 1,136,728	193,892
特別費用 (g)	0	52,129	52,129	特別収入 小計 (f)	1,819	0	△ 1,819
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,819	△ 52,129	△ 53,948	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,328,801	△ 1,188,857	192,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	認知症高齢者グループホーム整備費補助 110,000千円 高齢社会対策包括補助事業費補助 48,611千円 地域密着型サービス整備費補助 24,600千円 シルバー交番設置事業費補助 23,453千円など	決算額の主な内訳	あんしん相談室(総合相談業務)委託料 46,314千円 施設管理委託料 49,511千円 シルバーピア高齢者住宅借上料 24,343千円など
主な増減理由	あんしん相談室を新規2箇所開設したことにより、シルバー交番設置事業費補助が8,980千円増加。 認知症高齢者グループホーム整備費補助は、補助対象施設が1施設増加したことにより50,000千円増加。	主な増減理由	あんしん相談室を新規2箇所開設したことにより、21,211千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 236,643千円 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 110,000千円 シルバー人材センター補助金 43,628千円 特別養護老人ホーム整備事業補助金 11,550千円など	決算額の主な内訳	デイサービスやまゆり直結給水改修工事 998千円 本町田高齢者在宅サービスセンター高圧ケーブル交換修繕 742千円など
主な増減理由	2012年度は特別養護老人ホーム整備事業補助が3施設あったが、2013年度は2施設分減少したことにより173,781千円減少。	主な増減理由	2012年度は緊急でわくわくプラザ空調設備を修繕したことにより、3,060千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,033	10,350	4,317	流動負債	107,483	41,575	△ 65,908
	不納欠損引当金	△ 674	△ 1,208	△ 534		還付未済金	1	1
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	99,144	33,158
						賞与引当金	8,338	8,416
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	6,015,108	5,888,090	△ 127,018	固定負債	665,569	627,231	△ 38,338
	土地	3,254,155	3,244,230	△ 9,925		地方債	463,194	439,036
	建物	4,177,281	4,120,591	△ 56,690		退職手当引当金	202,375	188,195
	建物減価償却累計額	△ 1,416,328	△ 1,476,731	△ 60,403		その他の固定負債	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		長期前受金	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	773,052	668,806	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	5,333,555	5,309,186	
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	5,333,555	5,309,186	
	その他の固定資産	81,140	75,760	△ 5,380	負債及び純資産の部合計	6,106,607	5,977,992	
資産の部合計	6,106,607	5,977,992	△ 128,615					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい桜館 919,473千円 わくわくプラザ町田 463,099千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 419,996千円など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金 65,000千円	決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,296千円など
主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △60,403千円	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金償還 △5,000千円	主な増減理由	所管する土地の評価換え △9,925千円

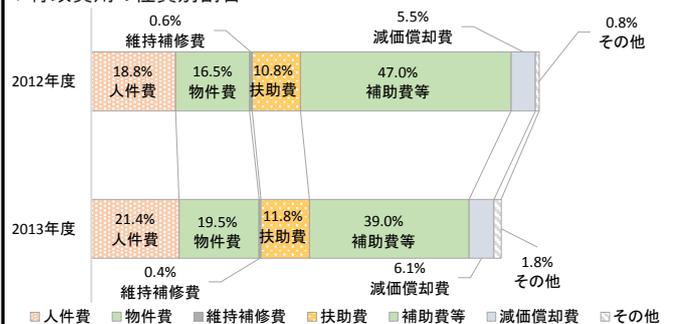
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	266,394	社会資本整備等投資活動収入	13,000	財務活動収入	9,000
行政サービス活動支出	1,336,162	社会資本整備等投資活動支出	8,000	財務活動支出	99,144
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,069,768	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 90,144
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,154,912
				一般財源充当調整額	1,154,912

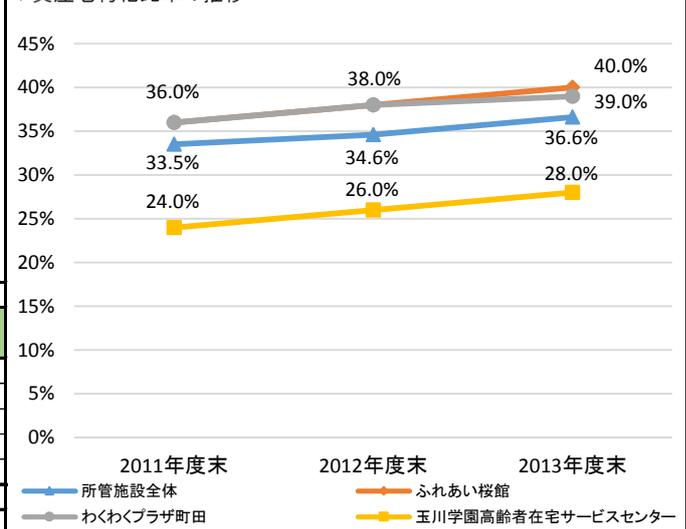
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
高齢者福祉推進業務	9.7		0.1		0.6	10.4	8.2
地域高齢者支援業務	2.7					2.7	1.7
施設整備関係業務	2.6					2.6	4.1
高齢者生活支援業務	9.7		2.1	3.6	0.3	15.7	16.5
ふれあい館業務	2.3	5.0	6.8	2.7	5.8	22.6	21.9
2013年度 歳出目 合計	27.0	5.0	9.0	6.3	6.7	54.0	52.4
2012年度 歳出目 合計	26.0	4.0	11.0	7.0	4.4	52.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者福祉費は、都補助金等が2012年度より増額されたものの、80.2%は市負担の事業となっています。
- ◆民設高齢者福祉施設整備事業補助金等の補助金等が行政費用の39.0%と大きな割合を占める財務構造となっています。
- ◆保有資産は、高齢者福祉センター(ふれあい館)、わくわくプラザ町田、高齢者在宅サービスセンター等があり、約60億円を有しています。
- ◆地域高齢者支援事業では、物件費のうち委託料が99%を占めています。
- ◆あんしん相談室事業において、2012年度の課題であった補助制度廃止の場合の事業継続については、効率的な業務の見直しを図っていく必要があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、老朽化に伴う維持補修費、減価償却費の増加が見込まれます。
- ◆高齢者見守り支援ネットワーク、あんしん相談室事業では、より地域が主体的になれるような見守りを行える体制づくりを目指します。そのためにあんしん相談室の役割を明確にします。

2013年度 地域高齢者支援事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	4:その他型
------	--------	------	--------	------	--------

I.事業概要

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、高齢者支援センター機能の充実や、高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。
------	---------------------------------------------------------------------------------

基本情報	根拠法令等 町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要綱、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要綱		
	各種補助金内容	事業名及び補助率	あんしん相談室とは、高齢者の在宅生活の安全を確保するため、高齢者の生活実態の把握や、関係機関と連携した高齢者に対する見守りを行い、高齢者等からの相談を受けて、問題解決に当たることを目的としています。
	シルバー交番設置事業費	あんしん相談室設置事業費の1/2補助	
	高齢社会対策包括補助事業費	認知症高齢者相談：見守り・キーホルダー事業費の1/2補助	
	市町村認知症施策総合推進事業費	認知症総合施策推進事業の10/10補助	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆各事業について、現在国庫支出金や都支出金を財源として見込んでいますが、今後補助制度の廃止があった場合には市負担の支出が多くなり、委託料が大半を占めている状況で事業が継続できるかが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
あんしん相談室事業	箇所	2	4	6	12	専門職を設置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
高齢者見守り支援ネットワーク事業	地区	4	6	10	拡充	町内会・自治会や高齢者支援センター等の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地域数
成果の説明	◆4地区の高齢者見守り支援ネットワーク構築を行い、合計10地区になりました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークが構築された地域へ2箇所あんしん相談室を設置し、合計6箇所になりました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	8,489	20,521	12,032	地方税	0	0	0
物件費	51,328	63,519	12,191	国庫支出金	6,500	6,161	△ 339
うち委託料	51,029	62,726	11,697	都支出金	21,730	30,230	8,500
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	2,392	2,392	その他	0	490	490
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	28,230	36,881	8,651
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,911	△ 64,474	△ 32,563
賞与・退職手当引当金繰入額	324	14,923	14,599	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	60,141	101,355	41,214	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,911	△ 64,474	△ 32,563
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	9,575	0	△ 9,575
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,575	0	△ 9,575	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,336	△ 64,474	△ 42,138

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	各事業実施にかかる委託料。あんしん相談室46,908千円 認知症高齢者相談事業7,097千円 高齢者見守り支援ネットワーク556千円 あんしんキーホルダー2,941千円など	決算額の主な内訳	市町村認知症施策総合推進事業費6,161千円
主な増減理由	あんしん相談室を新規2箇所開設したことで12,790千円増加しました。	主な増減理由	2012年度は認知症の調査及び窓口の設置、2013年度は窓口を設置したため、339千円減少しました。
勘定科目	都支出金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	都シルバー交番設置事業費23,453千円 高齢社会対策包括補助事業費6,777千円	決算額の主な内訳	常勤職員給料10,132千円など
主な増減理由	あんしん相談室を新規2箇所開設したことで8,980千円増加しました。	主な増減理由	見守り支援ネットワーク業務の人件費が増加したため、12,032千円増加しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
あんしん相談室1箇所あたりコスト	箇所	2013	6	16,892,500	1,857,250	4箇所の経常経費に加え、家賃や水道光熱費、駐車場費などの拠点を確保するための経費が増加しました。
		2012	4	15,035,250		
あんしん相談室利用者数1人あたりコスト	人	2013	6,473	15,658	△ 5,616	あんしん相談室が4箇所から6箇所に増加したことや、市民への周知が広がったため利用者数が増加しました。
		2012	2,827	21,274		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

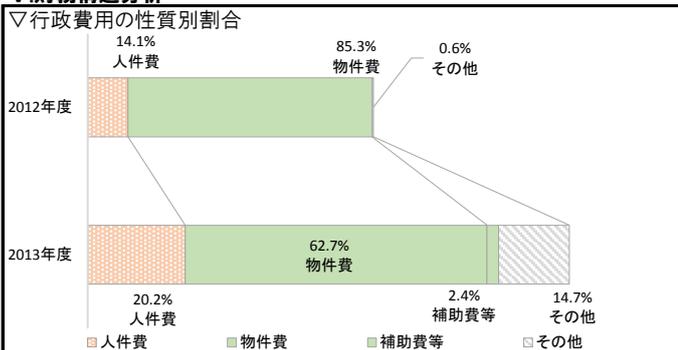
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	324	847	523	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	324	847	523
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	7,865	18,951	11,086
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	7,865	18,951	11,086
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	8,189	19,798	11,609
		工作物	0	0	0	純資産	△ 8,189	△ 19,798	△ 11,609
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,189	△ 19,798	△ 11,609		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

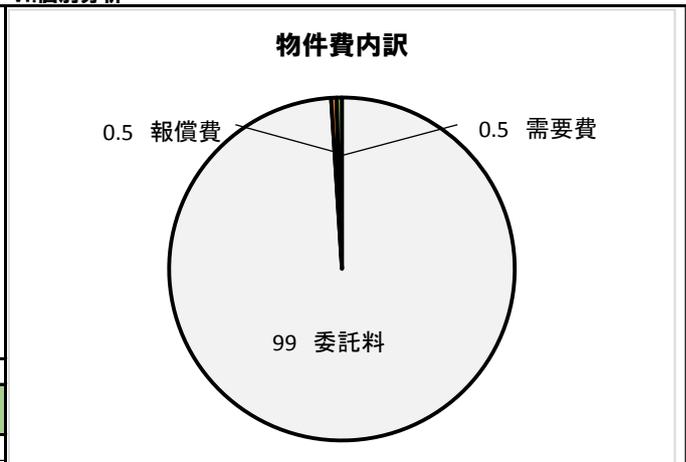
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計		
内訳	認知症高齢者支援事業	1.2				1.2	0.0		
	見守り支援ネットワーク事業	0.8				0.8	0.7		
	あんしん相談室事業	0.3				0.3	0.4		
	高齢者あんしんキーホルダー事業	0.4				0.4	0.0		
2013年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.1		
2012年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費のうち委託料が99%を占めています。
- ◆各事業については、2016年度の目標達成に向け、事業拡大を行っている現状があります。
- ◆現状の財源内訳についても、国庫支出金と都支出金が市負担より多く、財源の半分以上を占めています。
- ◆2012年度の課題であった補助制度廃止の場合の事業継続については、効率的な業務の見直しを図っていく必要があり、現在検討中です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者見守り支援ネットワーク、あんしん相談室事業では、より地域が主体的になれるような見守りを行える体制づくりを目指します。そのためにあんしん相談室の役割を明確にします。

2013年度 高齢者住宅管理事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	------	--------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。				
基本情報	根拠法令等 町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員設置要綱				
		2011年度	2012年度	2013年度	シルバーピアとは、高齢者の住まいの安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備えた集合住宅のことをいい、一定の要件を満たす高齢者に提供しています。
	利用料金収入 (単位:千円)	5,257	5,255	4,849	
受益者負担比率	-	7.0%	5.9%		

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で長く居住していますが、近年入居者の高齢化が進み状況の変化を検証していく必要があるとらえています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
シルバーピア入居戸数	戸	400	397	396	397	市内のシルバーピア全戸数(418戸:借り上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
借り上げ型シルバーピア入居戸数	戸	34	32	31	32	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(34戸)のうち、サービス提供を行っている戸数
成果の説明	◆手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が住み慣れた地域での長期間の居住を実現しています。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,448	8,531	3,083	地方税	0	0	0
	物件費	30,753	30,647	△ 106	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	3,848	3,760	△ 88	都支出金	13,353	13,800	447
	維持補修費	73	15	△ 58	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	5,255	4,849	△ 406
	補助費等	37,393	38,719	1,326	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	18,608	18,649	41
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,933	△ 63,800	△ 7,867
	賞与 退職手当引当金繰入額	874	4,537	3,663	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	74,541	82,449	7,908	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,933	△ 63,800	△ 7,867
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,933	△ 63,800	△ 7,867	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	高齢者福祉課における担当職員人件費 8,531千円	決算額の主な内訳	シルバーピア生活協力員謝礼17,817千円 支援協力員謝礼7,223千円 生活協力員住宅使用料助成13,249千円など
主な増減理由	従事人員の変動によります。	主な増減理由	2013年6月からの、シルバーピアに配置している生活協力員1名増等により、1,326千円増加しました。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	通信運搬費 993千円、シルバーピア緊急通報システムバックアップ業務委託料 2,721千円他	決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,848千円
主な増減理由	シルバーピアもりのにおいて、2012年度は植木の剪定を委託しましたが、2013年度は実施しなかった等の変化により、106千円減少しました。	主な増減理由	借り上げ型のシルバーピアにおける家賃収入が、居住者の逝去や転出により、406千円減少しました。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2013	396	208,205	20,444	シルバーピアに配置している生活協力員が1名増加したことによります。
		2012	397	187,761		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

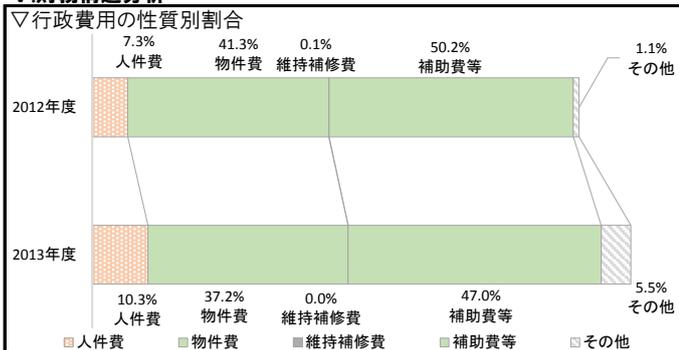
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		199	349	150
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		199	349	150
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		4,837	7,796	2,959
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金		4,837	7,796	2,959
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		5,036	8,145	3,109
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		△ 5,036	△ 8,145	△ 3,109
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計		△ 5,036	△ 8,145	△ 3,109	
				負債及び純資産の部合計		0	0	0	

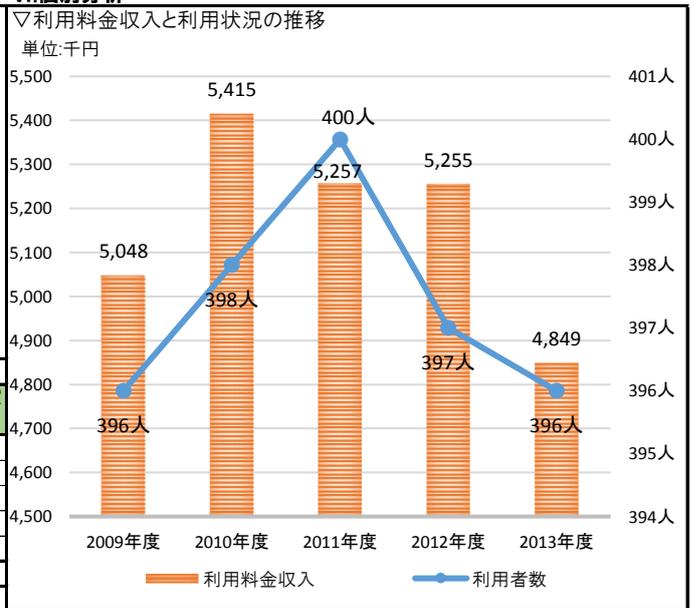
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
高齢者住宅管理事務	1.1					1.1	0.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.8		
2012年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者住宅管理事業は、シルバーピア入居者にかかる経費を負担している事業であり、物件費と補助費がその大部分を占めています。利用者1戸あたりのコストは208,205円かかっています。
- ◆退居後の募集は随時行っておりますが、亡くなられたり転出などにより入居している戸数は変動しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、半分近くを占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、入居者の高齢化により在宅での居住が困難になる等、状況変化の検証が課題になります。

2013年度 老人ホーム入所事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	------	--------	------	----------

I. 事業概要

65歳以上で環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難な高齢者であり、見守りが必要な方へ安心して生活できる場所の提供を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、当該高齢者を特別養護老人ホームへ入所等の支援をします。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	21,220	20,176	20,420	
	受益者負担比率	-	12.0%	12.2%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆未収金の回収等が今後の課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
老人ホーム入所事業措置人数	人	65	75	70	70	養護老人ホームの措置入所の実人数です。措置人数は年間の中で変動します。
やむを得ない事由による措置入所人数	人	0	3	7	10	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者の人数です。
成果の説明		◆介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、本人を特別養護老人ホーム等へ措置入所させたことで、虐待者から本人を分離、保護し、介護等生活支援を提供することに繋ぐことができました。				

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	6,632	6,597	△ 35	地方税	0	0	0
物件費	394	388	△ 6	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	394	388	△ 6	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	20,523	24,736	4,213
補助費	158,589	159,527	938	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	190	190	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	20,523	24,736	4,213
不納欠損引当金繰入額	0	534	534	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,151	△ 143,072	5,079
賞与退職手当引当金繰入額	2,869	572	△ 2,297	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	168,674	167,808	△ 866	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,151	△ 143,072	5,079
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	1,819	0	△ 1,819
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,819	0	△ 1,819	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,332	△ 143,072	3,260

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及び負担金	勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 24,736千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 159,527千円
主な増減理由	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者の人数が増加したため、4,213千円増加しました。	主な増減理由	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者の人数が増加したため、938千円増加しました。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム入所1人あたりコスト	人	2013	63	2,663,619	320,925	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者の人数が増加したことで、コストが増加しています。
		2012	72	2,342,694		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

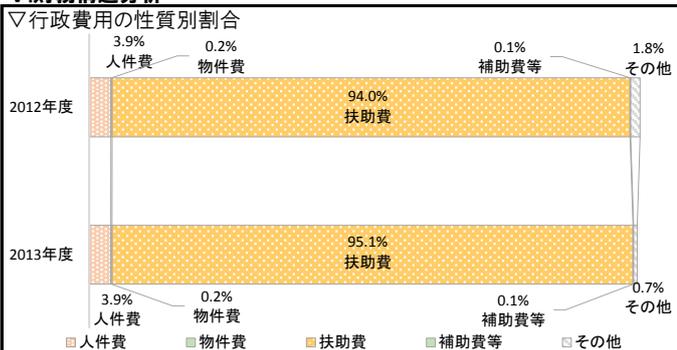
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	6,033	10,350	4,317	流動負債	279	273	△ 6	
	不納欠損引当金	△ 674	△ 1,208	△ 534		還付未済金	1	1	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	278	272	△ 6
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	6,753	6,092	△ 661	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	6,753	6,092	△ 661
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	7,032	6,365	△ 667	
	工作物	0	0	0	純資産	△ 1,673	2,777	4,450	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,673	2,777	4,450		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,359	9,142	3,783		
資産の部合計	5,359	9,142	3,783						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 10,350千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者の人数が増加したため。	主な増減理由		主な増減理由	

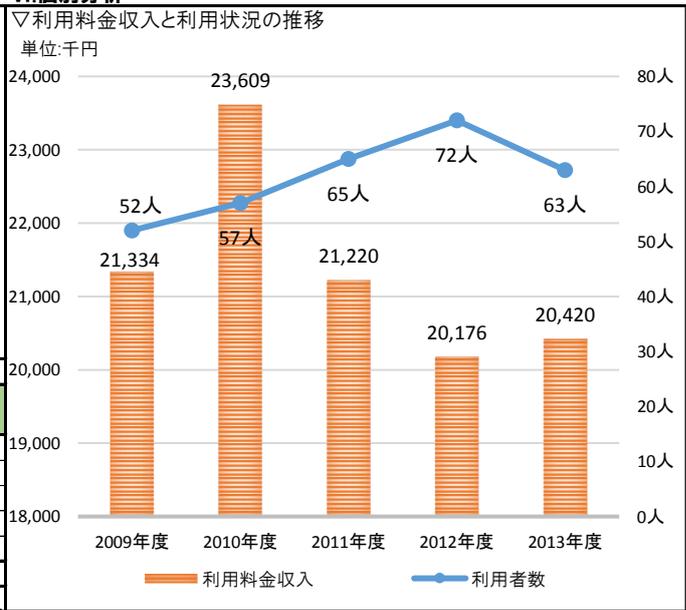
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
老人ホーム入所事業	0.9					0.9	0.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0
2012年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆老人ホーム入所事業費は、全体の約95%を扶助費が占めています。
- ◆負債及び純資産の部合計が9,142千円あります。
- ◆2012年度と比較し、利用者数は減少しましたが、利用料金収入は増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2012年度末に引き続き、未収金の回収と、未収金が発生しない仕組みづくりが今後の課題です。
- ◆利用者が増加傾向にあり、扶助費の増加が見込まれます。

2013年度 わくわくプラザ事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	わくわくプラザ町田
	利用料金収入 (単位:千円)	175	329	316	建設年月日	1993年10月1日
	受益者負担比率	-	1.0%	1.0%		2011年度 2012年度 2013年度
	所在地	町田市森野1-1-15			資産老朽化比率	36.0% 38.0% 39.0%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供していますが、会議室の利用状況の拡大についての検証が課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	23,410	23,713	23,688	24,918	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
わくわくプラザ利用件数	件	1,647	1,731	1,765	2,089	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数

◆町田市内に居住する高齢者の社会参加及び能力活用並びに地域交流を図るために、会議室・講習室を貸出したしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	236	1,135	899	地方税	0	0	0
物件費	13,692	13,778	86	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	13,692	13,778	86	都支支出金	0	0	0
維持補修費	4,799	0	△ 4,799	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	14,787	14,787	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,524	△ 30,719	2,805
賞与 退職手当引当金繰入額	10	1,019	1,009	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	33,524	30,719	△ 2,805	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,524	△ 30,719	2,805
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	1,345	0	△ 1,345
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,345	0	△ 1,345	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,179	△ 30,719	1,460

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田運営管理委託料 13,641千円 設備保守点検委託料 137千円	決算額の主な内訳	空調設備緊急修繕料 △3,811千円他
主な増減理由	わくわくプラザ町田運営管理委託料の増額によるものです。	主な増減理由	2012年度においては、緊急に空調を修繕するための費用を要しましたが、2013年度では実施しなかったことによります。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者 1人あたりコスト	人	2013	23,688	1,297	△ 117	2012年度には、緊急で空調設備修繕を行う必要があったことから、コストが増加しましたが、2013年度では実施していないため減少しました。
		2012	23,713	1,414		
わくわくプラザ利用 1件あたりコスト	件	2013	1,765	17,405	△ 1,962	2012年度には、緊急で空調設備修繕を行う必要があったことから、コストが増加しましたが、2013年度では実施していないため減少しました。
		2012	1,731	19,367		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

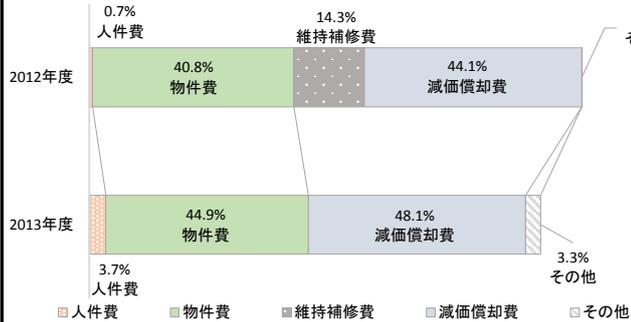
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10	47	37
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	638,855	643,567	4,712	賞与引当金	10	47	37
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	739,334	758,833	19,499	固定負債	241	1,048	807
	建物減価償却累計額	△ 280,947	△ 295,734	△ 14,787	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	241	1,048	807
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	251	1,095	844
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	638,604	642,472	3,868
資産の部合計	638,855	643,567	4,712	純資産の部合計	638,604	642,472	3,868	
				負債及び純資産の部合計	638,855	643,567	4,712	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 758,833千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	2012年度に空調設備改修工事を行い、建物の取得価格が増加したことによります。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

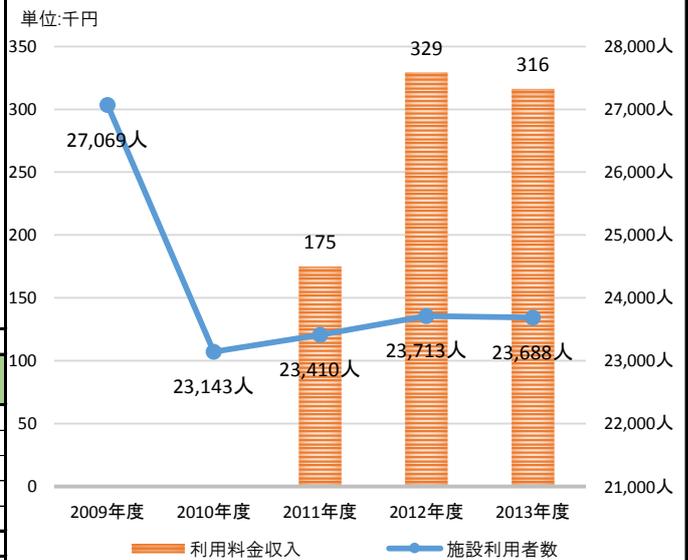


▽事業に関わる人員

業務内容	人員					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
わくわくプラザ事務	0.1					0.1	0.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2012年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆わくわくプラザ事業は、町田市の指定管理対象施設の事業であり、その8割を減価償却費と委託料が4割ずつ占めています。利用者1人あたりのコストは1,297円かかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が施設の維持補修等にかかる経費であり、検証を行うことは困難であると考えます。施設は20年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。また、会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題とらえています。

2013年度 ふれあいもみじ館（金森）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
------	--------	------	--------

I.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		38,274	26,312	30,147	建設年月日	1975年2月28日	
				資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					55.9%	55.9%	58.2%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいもみじ館の開館に係る1日あたりのコストは、116,278円です。もみじ館はふれあい館のみの単独館であり、住宅街の中に建てられていることから、よりアットホームな雰囲気を持っています。2012年度中に耐震工事を施工しましたが、建築から相当年数が経過しており、今後も維持補修経費が増加することが見込まれます。なお、2012年度は利用者が大幅に減少していますが、これは前述の耐震工事のため一時休館していたことによります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	38,274	26,312	30,147	40,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	120	98	137	143	もみじ館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。  
 ◆2012年度は、耐震補強工事のため一時閉館しておりましたが、2013年度は、その影響が少なくなり、利用者数や講座実施回数が増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	14,927	17,791	2,864	地方税	0	0	0
物件費	9,512	12,161	2,649	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	4,090	4,360	270	都支支出金	98	139	41
維持補修費	904	284	△ 620	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	406	407	1	その他	23	1	△ 22
減価償却費	1,567	2,422	855	行政収入 合計(a)	121	140	19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,437	△ 36,867	△ 9,430
賞与・退職手当引当金繰入額	242	3,942	3,700	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	27,558	37,007	9,449	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,437	△ 36,867	△ 9,430
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	7,013	0	△ 7,013
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,013	0	△ 7,013	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,424	△ 36,867	△ 16,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 3,164千円 施設清掃委託業務 2,887千円 臨時職員賃金 2,605千円 スカイウェル賃貸借契約(長期継続契約) 498千円など	決算額の主な内訳	浴室シャワー自動水栓部品交換修繕 84千円 カーテンレール修繕 59千円 など
主な増減理由	2012年度耐震補強工事のため一時閉館していましたが、2013年度通常の開館となったため、光熱水費が716千円増加(2012年度燃料費含む)。	主な増減理由	2012年度耐震補強工事をおこない、大規模な修繕がなくなったため、施設修繕料613千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2013	30,147	1,228	181	2012年度改修工事の一時閉館した影響がまだ残っており、利用者数が以前ほど戻っていません。その一方で、賞与・退職手当引当金繰入額や人件費等が増えたためコストが増加しました。
		2012	26,312	1,047		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2013	295	125,447	9,169	2012年度改修工事が終わり、通常の開館日になりましたが、賞与・退職手当引当金繰入額や人件費等が増えたためコストが増加しました。
		2012	237	116,278		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

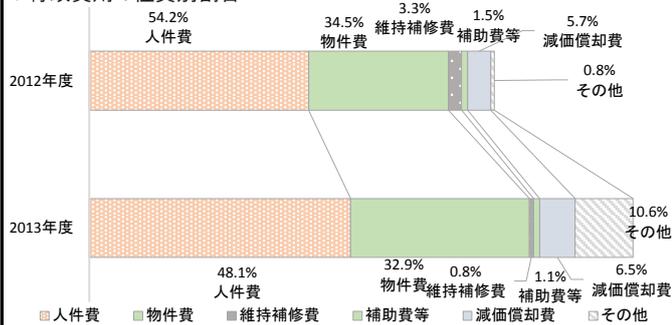
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		242	365	123
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	85,687	88,228	2,541		賞与引当金	242	365	123
	土地	39,905	44,868	4,963		その他の流動負債	0	0	0
	建物	103,778	103,778	0	固定負債		5,869	8,159	2,290
	建物減価償却累計額	△ 57,996	△ 60,418	△ 2,422		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	5,869	8,159	2,290
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	6,111	8,524	2,413
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		79,576	79,704	128
資産の部合計	85,687	88,228	2,541	負債及び純資産の部合計		85,687	88,228	2,541	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 44,868千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地の所管換えにより4,963千円増加。	主な増減理由	建物減価償却により2,422千円減少。	主な増減理由	

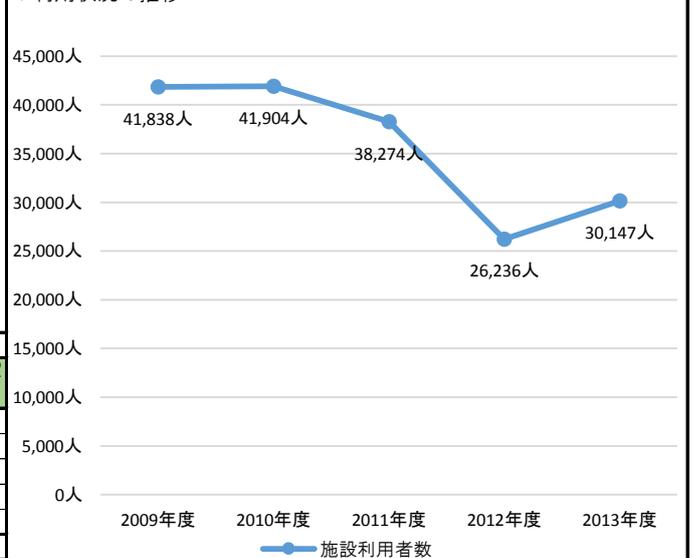
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
ふれあいもみじ館管理事務	1.2	1.0		0.9	1.1	4.2	2.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.2	1.0	0.0	0.9	1.1	4.2	2.2
2012年度 特定事業 合計	0.8	0.1	0.0	0.8	0.5	2.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館はふれあい館のみの単独館であり、住宅街の中に建てられていることから、よりアットホームな雰囲気を持っています。
- ◆ふれあいもみじ館の開館に係る1日あたりのコストは、125,447円で、1日の利用者の平均は、102人です。
- ◆ふれあいもみじ館事業は、人件費と物件費(光熱水費・委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,228円かかっています。
- ◆ボール体操教室をふれあい講座で行うことにより、講座回数を増やすことができました。
- ◆2012年度改修工事で一時閉館したことにより利用者数が減少し以前ほど戻っていません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2012年度中に耐震工事を施工しましたが、建築から39年が経過しており、今後も定期的に維持補修経費が発生することが見込まれます。
- ◆利用者の増加について、一時閉館前の状況に戻すことが必要だと思われます。

2013年度 ふれあいちょう館（鶴川）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
------	--------	------	--------

I.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					施設の名称	ふれあいちょう館
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1978年1月5日		
		41,182	24,579	33,530		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	39.6%	39.6%	42.7%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいちょう館は保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。また、ふれあい館の中では、利用者の趣味活動が最も盛んです。開館に係る1日あたりのコストは135,178円であり、2012年度の1日平均利用者数は128人です。建物は、建築から相当年数が経過しており、2012年度中に耐震工事を施工しましたが、今後も維持補修経費が増加することが見込まれます。なお、この耐震工事を施工するために一時休館したことにより、利用者が減少しています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用総人数	人	41,182	24,579	33,530	42,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	158	84	167	176	いちょう館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。  
 ◆2012年度は、改修工事のため一時閉館しておりましたが、2013年度は、その影響が少なくなり、利用者数や講座実施回数が増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	13,219	15,088	1,869	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>9,954</b>	<b>13,372</b>	<b>3,418</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	3,492	4,030	538	都支支出金	84	167	83
<b>維持補修費</b>	<b>341</b>	<b>512</b>	<b>171</b>	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	251	400	149	その他	33	1	△ 32
減価償却費	1,812	4,838	3,026	行政収入 合計(a)	117	168	51
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,702	△ 34,042	△ 8,340
賞与退職手当引当金繰入額	242	0	△ 242	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	25,819	34,210	8,391	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,702	△ 34,042	△ 8,340
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	6,018	0	△ 6,018
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,018	0	△ 6,018	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,684	△ 34,042	△ 14,358

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 3,982千円 臨時職員賃金 3,602千円 施設清掃委託業務 3,036千円 施設警備業務委託料 453千円など	決算額の主な内訳	自動火災報知機設備受信機交換設置工事(修繕) 290千円 サッシ修繕 151千円 など
主な増減理由	2012年度改修工事のため一時閉館してしまいましたが、2013年度通常の開館となったため、光熱水費が1,048千円増加(2012年度燃料費含む)、施設清掃委託業務が768千円増加。	主な増減理由	自動火災報知機設備受信機交換設置工事(修繕) など実施したため施設修繕費が増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2013	33,530	1,020	△ 30	2012年度は、改修工事のため一時閉館しておりましたが、2013年度は、その影響が少なくなり、利用者数が増加し、コストが下がりました。
		2012	24,579	1,050		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2013	294	116,361	△ 18,817	2012年度は、改修工事のため一時閉館しておりましたが、2013年度は、その影響が少なくなり、開館日数が増加し、コストが下がりました。
		2012	191	135,178		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

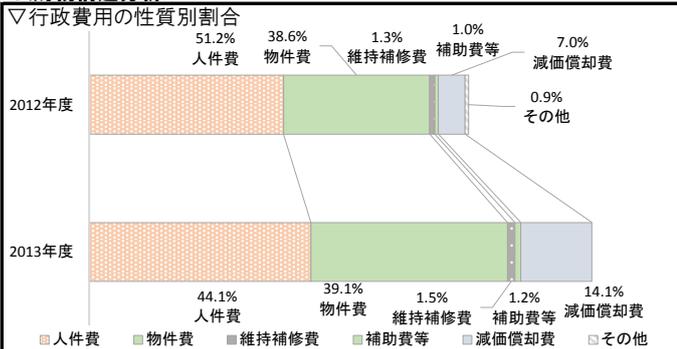
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		242	0	△ 242
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	669,842	665,003	△ 4,839	賞与引当金	242	0	△ 242	
	土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	155,606	155,606	0	固定負債	5,873	0	△ 5,873	
	建物減価償却累計額	△ 61,601	△ 66,440	△ 4,839	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	5,873	0	△ 5,873	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,115	0	△ 6,115	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	663,727	665,003	1,276	
資産の部合計	669,842	665,003	△ 4,839	負債及び純資産の部合計	669,842	665,003	△ 4,839		

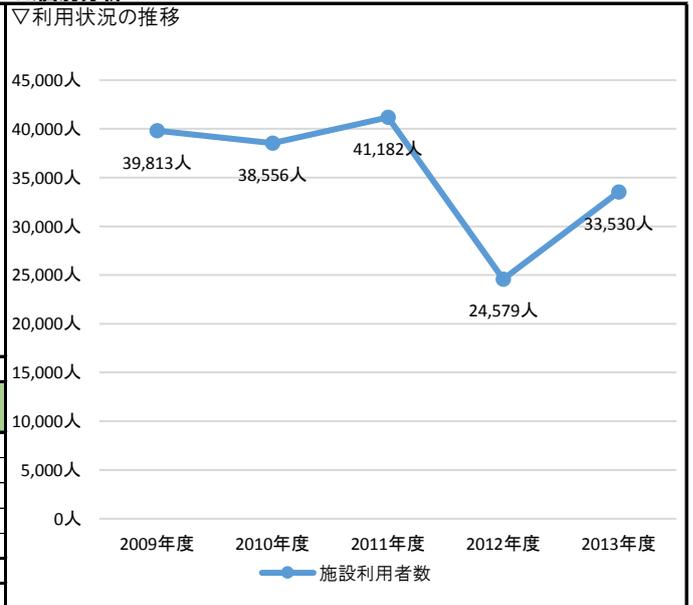
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により4,839千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいちよう館管理事務		1.0	1.9		1.4	4.3	3.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.0	1.4	4.3	3.2	0.0	0.0
2012年度 特定事業 合計	0.8	0.0	2.0	0.0	0.4	3.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあいちよう館は保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。また、ふれあい館の中では、利用者の趣味活動が最も盛んです。
- ◆ふれあいちよう館事業は、人件費と物件費(光熱水費・委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,020円かかっています。2013年度利用者数は、2011年度と比較して減少しているが、2012年度改修工事による利用者減少の影響がまだ残っていると思われます。
- ◆開館に係る1日あたりのコストは116,361円であり、2013年度の1日平均利用者数は114人です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物は、建築から36年経過しており、2012年度中に改修工事を施工しましたが、今後も定期的な維持補修経費が発生することが見込まれます。
- ◆利用者の増加について、一時閉館前の状況に戻すことが必要と思われます。

2013年度 ふれあいもっこく館（町田）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	2.施設運営型
------	--------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	ふれあいもっこく館	
		40,729	41,663	36,545	建設年月日	1989年3月22日	
						2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆もっこく館は、ふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所にあるため、他の地域からも来館者が多い館です。施設は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。開館に係る1日あたりのコストは、56,706円であり、2012年度の1日平均利用者数は142人です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあいもっこく館利用総人数	人	40,729	41,663	36,545	45,423	年間を通じてもっこく館を利用した人数
ふれあいもっこく館ふれあい講座実施回数	回	117	104	137	143	もっこく館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。  
 ◆2012年度は、他館の工事のため利用者が増えましたが、その影響で2013年度は2012年度に比べ利用者数が大幅に減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	12,834	17,975	5,141	地方税	0	0	0
物件費	3,521	3,625	104	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	264	60	△ 204	都支支出金	105	138	33
維持補修費	89	128	39	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	341	340	△ 1	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	105	138	33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,680	△ 21,930	△ 5,250
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	16,785	22,068	5,283	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 16,680	△ 21,930	△ 5,250
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,891	0	△ 11,891
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	△ 11,891	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,789	△ 21,930	△ 17,141

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 5,141千円	決算額の主な内訳	臨時職員人件費 2,354千円 スカイウェル・ヘルストロン保守点検業務委託 60千円など
主な増減理由	再任用職員1名増員したことなどにより5,141千円増加。	主な増減理由	医師による健康相談を廃止したため204千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	天井補修工事 63千円 浴室シャワー混合栓修繕 21千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	天井補修工事等をおこなったため施設修繕費が増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこく館利用者1人あたりコスト	人	2013	36,545	604	201	2012年度は、他館の工事のため利用者が増えたが、その影響で2013年度は2012年度に比べ利用者数が減少し、コストが増加しました。
		2012	41,663	403		
ふれあいもっこく館開館1日あたりコスト	日	2013	293	75,317	18,611	開館日数が3日間減少したためコストが増加しました。
		2012	296	56,706		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

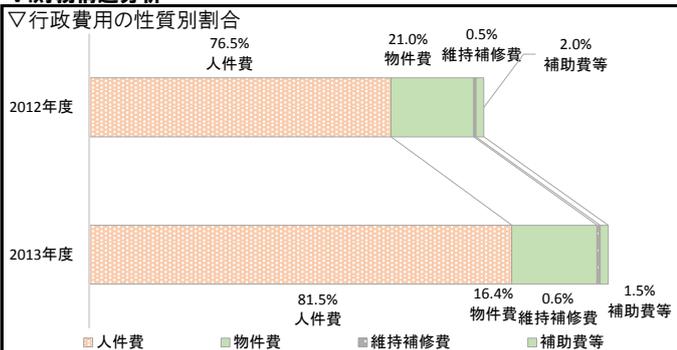
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
		工作物	0	0	0	純資産		0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	

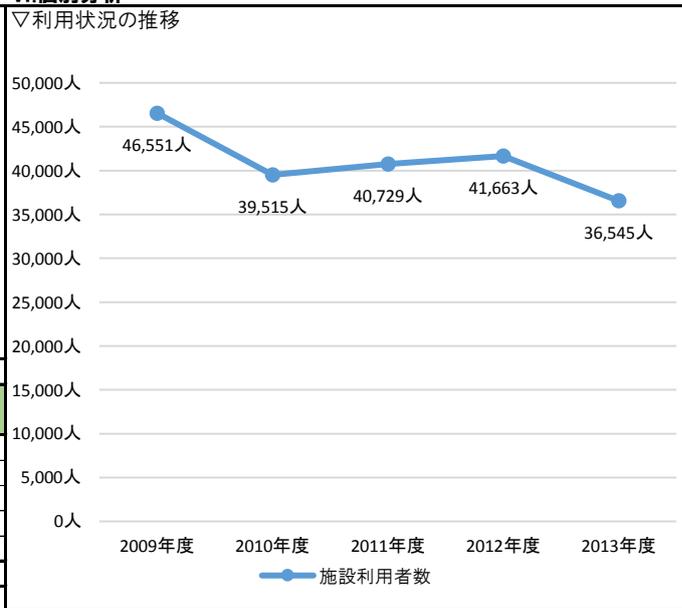
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこく館管理事務	0.0	1.0	1.9	0.8	0.9	4.6	3.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.8	0.9	4.6	3.6		
2012年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	1.0	0.6	3.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこく館は、ふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所にあるため、他の地域からも来館者が多い館です。
- ◆利用者1人あたりのコストは604円かかっています。
- ◆ふれあいもっこく館事業は、人件費と物件費(臨時職員賃金)で事業費の大部分を占めています。
- ◆開館に係る1日あたりのコストは、開館日数が減少したため増加し75,317円です。2013年度の1日平均利用者数は124人です。
- ◆2012年度はふれあいもみじ館、いちよう館の工事があり、もっこく館の利用者は増えましたが、2013年度はその工事が終了し、その影響で利用者人数が減少しました。
- ◆ボール体操教室をふれあい講座で行うことにより、講座回数を増やすことができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。

2013年度 ふれあいくぬぎ館（木曾山崎）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
主管課名	高齢者福祉課
歳出目名	高齢者福祉費
事業類型	2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					施設の名称	ふれあいくぬぎ館
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1982年10月13日		
		55,839	56,676	55,862		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率		-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館は木曾山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多いことから、ふれあいくぬぎ館の中で利用者が一番多く、いつもにぎわっています。行政費用のうち、多くを占める人件費は、高齢者福祉課職員の人件費です。また、くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、63,007円であり、2012年度の開館日数は293日です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	55,839	56,676	55,862	60,036	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	59	42	59	66	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	14,116	13,338	△ 778	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>4,026</b>	<b>4,544</b>	<b>518</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	236	32	△ 204	都支支出金	46	62	16
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>319</b>	<b>251</b>	<b>△ 68</b>	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	46	62	16
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,415	△ 18,071	344
賞与 退職手当引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	18,461	18,133	△ 328	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,415	△ 18,071	344
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,891	0	△ 11,891
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	△ 11,891	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,524	△ 18,071	△ 11,547

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時職員人件費 3,120千円 マッサージチェア借上料 84千円 スカイウェル・ヘルストロン保守点検業務委託 32千円など	決算額の主な内訳	講師謝礼 112千円 町田市身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金 132千円など
主な増減理由	嘱託医による健康診断を廃止したため、嘱託医委託料が203千円減少。	主な増減理由	町田市身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金を削減したため、111千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2013	55,862	325	△ 1	2012年度に比べ2013年度は、利用者数は減りましたが、行政費用を削減したためコストが減りました。
		2012	56,676	326		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2013	294	61,677	△ 1,330	開館日数が増え、また行政費用も削減できたためコストが減りました。
		2012	293	63,007		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

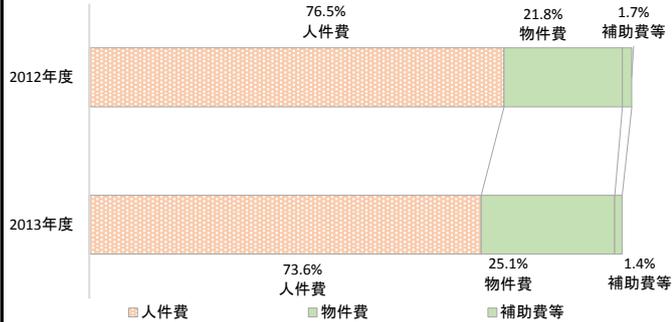
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

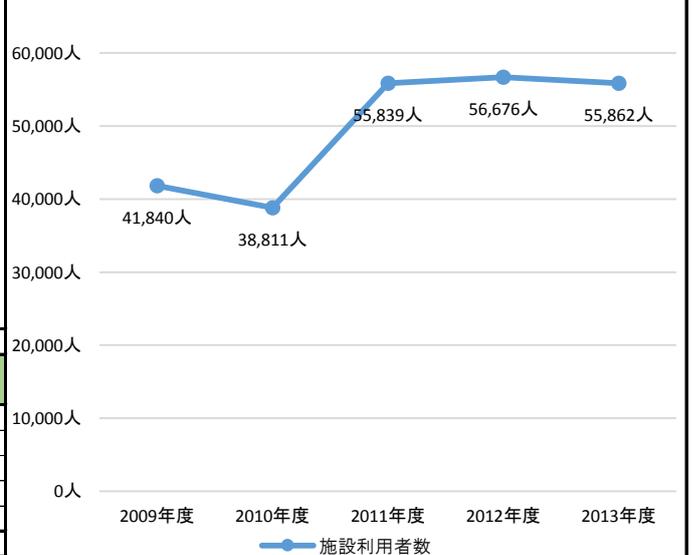
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
ふれあいくぬぎ館管理事務	0.0	1.0	1.0	0.8	1.2	4.0	3.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	0.8	1.2	4.0	3.7
2012年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.7	3.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆くぬぎ館は木曾山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多いことから、ふれあい館の中で利用者が一番多く、いつもにぎわっています。  
 ◆ふれあいくぬぎ館事業は、その7割を人件費が占めています。また、くぬぎ館の利用者1人あたりのコストは325円かかっています。  
 ◆行政費用のうち、多くを人件費が占めています。また、くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、61,677円であり、1日平均利用者数は190人です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設規模は限られているが、来館対象者が多いため、いかに多くの高齢者に利用してもらえるかが課題です。

2013年度 ふれあいけやき館（堺）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		16,064	17,468	18,624	建設年月日	1983年3月31日	
						2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあい館では、相模原市民との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため同市民の利用者が一番多い施設です。また施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。けやき館の開館に係る1日あたりのコストは60,727円です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	16,064	17,468	18,624	21,818	年間を通じてけやき館を利用した人数
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	49	67	83	88	けやき館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。  
 ◆相模原市に隣接しているふれあい館で相模原市民の利用者が増加したことにより2013年度の利用者人数が増加しました。  
 ◆ポール体操教室をふれあい講座で行うようになりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	14,071	15,098	1,027	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>3,478</b>	<b>4,042</b>	<b>564</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	234	60	△ 174	都支支出金	68	86	18
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>244</b>	<b>232</b>	<b>△ 12</b>	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	68	86	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,725	△ 19,286	△ 1,561
賞与 退職手当引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	17,793	19,372	1,579	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,725	△ 19,286	△ 1,561
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,891	0	△ 11,891
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	△ 11,891	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,834	△ 19,286	△ 13,452

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 2,664千円 マッサージチェア賃貸借契約(長期継続契約) 84千円 自動対外式除細動器借上料 37千円など	決算額の主な内訳	町田市身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金 67千円など
主な増減理由	マッサージチェアや自動対外式除細動器を借り上げたため121千円増加。	主な増減理由	町田市身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金を削減したため、66千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2013	18,624	1,040	21	利用者数は増えましたが、マッサージチェア借上げなどにより行政費用がそれ以上に増えたためコストが上がりました。
		2012	17,468	1,019		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2013	295	65,668	4,941	開館日数が増えましたが、マッサージチェア借上げなどにより行政費用がそれ以上に増えたためコストが上がりました。
		2012	293	60,727		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

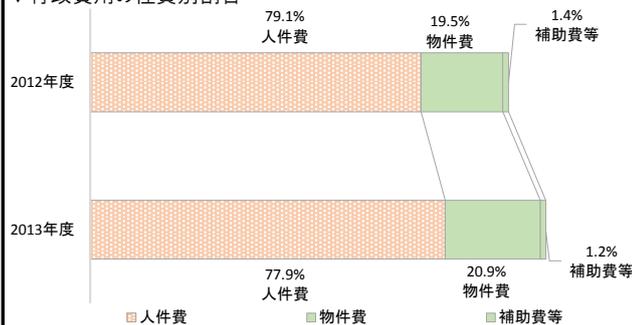
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
		工作物	0	0	0	純資産		0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

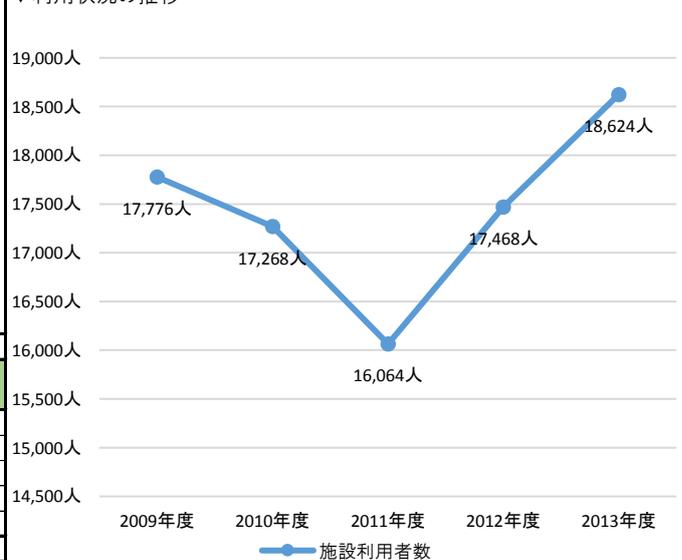
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度	
						合計	2012年度
ふれあいけやき館管理事務	1.0	1.0	1.9	0.0	1.0	4.9	3.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.0	1.0	1.9	0.0	1.0	4.9	3.6
2012年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.6	3.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい館では、相模原市民との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため同市民の利用者が一番多い施設です。
- ◆ふれあいけやき館事業は、人件費が事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,040円かかっています。
- ◆けやき館の開館に係る1日あたりのコストは65,668円で、1日平均利用者数は、63人です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。

2013年度 ふれあい桜館（小山田）事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
主管課名	高齢者福祉課
歳出目名	高齢者福祉費
事業類型	2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	ふれあい桜館	
		39,498	40,508	38,130	建設年月日	1994年3月17日	
						2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	36.0%	38.0%	40.0%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあい桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、ふれあい館唯一の指定管理者が管理する施設です。2012年度の開館に係る1日あたりのコストは236,216円です。建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	39,498	40,508	38,130	44,508	年間を通じて桜館を利用した人数
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	149	209	226	240	桜館でふれあい講座を実施した回数

◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,280	2,101	821	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>36,662</b>	<b>36,675</b>	<b>13</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	36,163	36,140	△ 23	都支出金	155	154	△ 1
<b>維持補修費</b>	<b>1,128</b>	<b>1,405</b>	<b>277</b>	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	122	66	△ 56	その他	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	0	行政収入 合計(a)	155	154	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,765	△ 71,717	△ 1,952
賞与退職手当引当金繰入額	79	975	896	金融収支差額 (d)	△ 2,324	△ 929	1,395
行政費用 合計 (b)	69,920	71,871	1,951	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,089	△ 72,646	△ 557
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,089	△ 72,646	△ 557

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館管理運営委託 35,870千円 スカイウェル賃貸借契約(長期継続契約) 498千円など	決算額の主な内訳	ふれあい桜館階段室外壁補修および鉄骨階段塗装改修工事 1,404千円
主な増減理由	町田市身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金を削減したため、55千円減少。	主な増減理由	2012年度と異なった修繕をおこなったため維持補修費が277千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2013	38,130	1,885	159	行政費用は効率化がはかれず、利用者数が減ったためコストが増加しました。
		2012	40,508	1,726		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2013	293	245,294	9,078	行政費用は効率化がはかれず、開館日数が減ったためコストが増加しました。
		2012	296	236,216		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

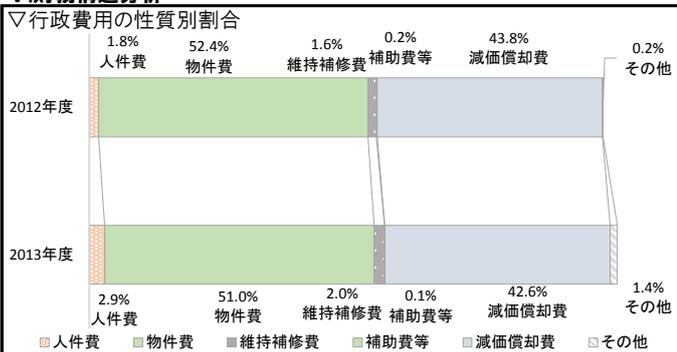
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		28,763	82	△ 28,681
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	28,713	0	△ 28,713
固定資産	有形固定資産	1,035,958	1,005,309	△ 30,649	賞与引当金	50	82	32	
	土地	85,836	85,836	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	1,532,455	1,532,455	0	固定負債	1,218	1,823	605	
	建物減価償却累計額	△ 582,333	△ 612,982	△ 30,649	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	1,218	1,823	605	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	29,981	1,905	△ 28,076	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,005,977	1,003,404	△ 2,573	
資産の部合計		1,035,958	1,005,309	△ 30,649	負債及び純資産の部合計		1,035,958	1,005,309	△ 30,649

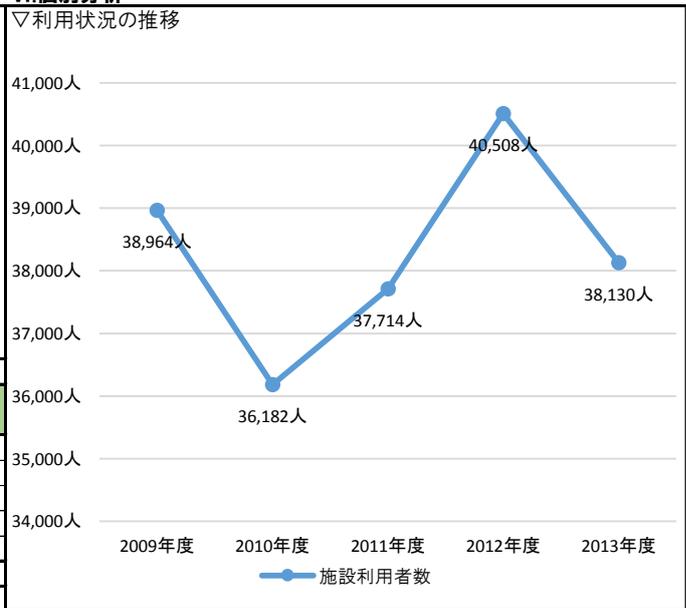
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2012年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、ふれあい館唯一の指定管理者が管理する施設です。
- ◆2013年度の開館に係る1日あたりのコストは245,294円で、1日の平均利用者数は130人です。
- ◆ふれあい桜館事業は、町田市の指定管理者であり、その事業費の大部分を指定管理者委託料が占めています。利用者1人あたりのコストは1,885円かかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

2013年度 介護保険事業会計の財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	介護保険課	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	---------	------	-------	------	------------

I. 組織概要

組織の使命 介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。

- 所管する事務
- ◆被保険者資格の適切な管理の基に保険料の賦課徴収を行います。
  - ◆認定申請を受け、速やかに認定結果を出します。また適正な認定事務、審査会運営を実施します。
  - ◆ケアプランに基づいて適切な介護保険サービスが受けられるようにします。
  - ◆介護予防普及啓発事業を実施します。
  - ◆二次予防事業対象者の把握事業を行います。
  - ◆要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者に対する介護予防事業(二次予防事業)を実施します。
  - ◆社会福祉士等専門職員を配置した地域包括支援センター(高齢者支援センター)を委託設置します。(12ヶ所)

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◇介護保険制度を運用することが目的であり、行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。今後の課題として、超高齢社会による認定者数の増加が見込まれるため、介護給付サービス費等の補助費も増加傾向となります。適正かつ質の高いサービスを提供し、適切な保険料の賦課徴収を行うことで、介護保険制度の健全な財政運営の実現が求められます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	98.6	98.5	98.5	98.6	介護保険料の収納率
新規認定30日以内達成率	%	81.0	83.0	85.0	85.0	新規認定申請の要介護認定結果通知30日以内達成率
給付適正化のための実地指導事業所数	箇所	9	18	28	38	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために指導を実施した事業所数

成果の説明

- ◆滞納者への通常の個別訪問に加え、高額滞納者に対し、職員による訪問催告を実施し納付推進を図りました。新たに、平日面談できない滞納者へ日曜訪問を試行しました。
- ◆介護保険の適切な運営を図るため、実地指導を28箇所実施しました。事業所の適正な運営を促すため、集団指導2回を実施しました。また、ケアプラン作成の支援を行うため、主任ケアマネの協力を得て、ケアプラン点検事業を実施しました。
- ◆主治医意見書、調査票の督促事務を強化し、継続的に実施することで達成率を向上しました。
- ◆情報伝達網に基づき模擬訓練を実施しました。24時間災害時情報伝達ができるように高齢者支援センターに災害時伝達票ポストを設置し、実践的な活用に向けた取り組みを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	433,257	465,106	31,849	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,478	25,324	846	保険料	5,829,434	6,067,955	238,521
物件費	855,279	717,387	△ 137,892	国庫支出金	4,753,122	5,146,838	393,716
うち委託料	747,146	609,580	△ 137,566	行政	3,795,712	3,838,296	42,584
維持補修費	0	0	0	収入	6,803,644	7,210,374	406,730
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	6,803,644	7,210,374	406,730
補助費等	23,030,377	24,813,813	1,783,436	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	4,385	4,385	0	その他	469	1,557	1,088
不納欠損引当金繰入額	66,154	61,594	△ 4,560	行政収入 小計(a)	21,182,381	22,265,020	1,082,639
賞与・退職手当引当金繰入額	68,025	50,320	△ 17,705	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,275,096	△ 3,847,585	△ 572,489
行政費用 小計 (b)	24,457,477	26,112,605	1,655,128	金融収支差額 (d)	1,006	875	△ 131
特別費用 (g)	460	991	531	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,274,090	△ 3,846,710	△ 572,620
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 460	△ 991	△ 531	特別収入 小計 (f)	0	0	0
一般会計繰出金 (j)	26,154	43,804	17,650	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,274,550	△ 3,847,701	△ 573,151
				一般会計繰入金 (k)	3,674,663	3,914,088	239,425
				再掲 (i)-(j)+(k)	373,959	22,583	△ 351,376

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	介護給付費23,976,606千円 高額介護サービス(償還払い)419,139千円 居宅介護住宅改修費82,045千円 高額医療合算介護(介護予防)サービス費(償還払い)53,065千円ほか	決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料5,375,679千円 現年度普通徴収保険料 692,276千円
主な増減理由	居宅介護サービス給付費724,976千円、施設介護サービス給付費595,584千円、特定入所者介護サービス費97,500千円、居宅介護サービス計画給付費79,851千円などのサービス給付費が増加しています。	主な増減理由	新規第1号被保険者が約4,000人増加したため、238,521千円増加しました。
勘定科目	分担金及び負担金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	介護給付費交付金7,190,622千円 地域支援事業交付金(支払基金)19,752千円	決算額の主な内訳	介護給付費国庫負担金4,445,588千円 介護給付費財政調整交付金522,903千円 介護保険災害臨時特例補助金422千円 地域支援事業交付金(国交付金)177,106千円ほか
主な増減理由	補助費が増加したことに伴い、交付金の額が増えたため、406,730千円増加しました。	主な増減理由	補助費が増加したことに伴い、国庫負担金、交付金の額が増えたため、393,716千円増加しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	140,869	165,337	24,468	流動負債	24,424	21,841	△ 2,583	
	不納欠損引当金	△ 104,974	△ 123,412	△ 18,438	還付未済金	7,927	9,181	1,254	
	その他の流動資産	328,574	458,507	129,933	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,112	12,442	330
		土地	0	0	0	その他の流動負債	4,385	218	△ 4,167
		建物	0	0	0	固定負債	255,694	248,359	△ 7,335
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	255,476	248,359	△ 7,117
	固定資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	218	0	△ 218
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物	0	0	0	負債の部合計	280,118	270,200	△ 9,918
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	1,476,321	1,552,551	76,230
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
その他の固定資産	1,391,970	1,322,319	△ 69,651	長期前受金	0	0	0		
資産の部合計	1,756,439	1,822,751	66,312	負債及び純資産の部合計	1,756,439	1,822,751	66,312		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の流動負債
決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 1,320,101千円、高額介護サービス費等 貸付金2,000千円、町田市総合行政情報 システム債務負担218千円	決算額の 主な内訳	介護保険料未収金123,388千円 返納金24千円	決算額の 主な内訳	町田市総合行政情報システム(債務負 担・介護保険システムコンビニ収納改 修)218千円
主な増減理由	準備基金積立金93,860千円の増加、準備 基金運用利子積立873千円の増加、準備 基金の繰入の△160,000千円ほか。	主な 増減理由	取崩額:滞納繰越分普通徴収保険料 不納欠損43,132千円、返納金24千円 繰入額:保険料未収金△61,594千円	主な 増減理由	町田市総合行政情報システム債務負 担・コンビニ収納改修支払△4,384千 円ほか

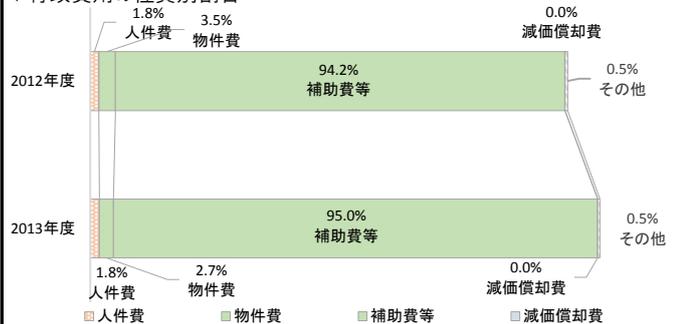
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,205,124	社会資本整備等投資活動収入	160,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,006,356	社会資本整備等投資活動支出	94,735	財務活動支出	4,385
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,801,232	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	65,265	財務活動収支差額(c)	△ 4,385
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,740,352		
			一般財源充当調整額		
			3,740,352		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



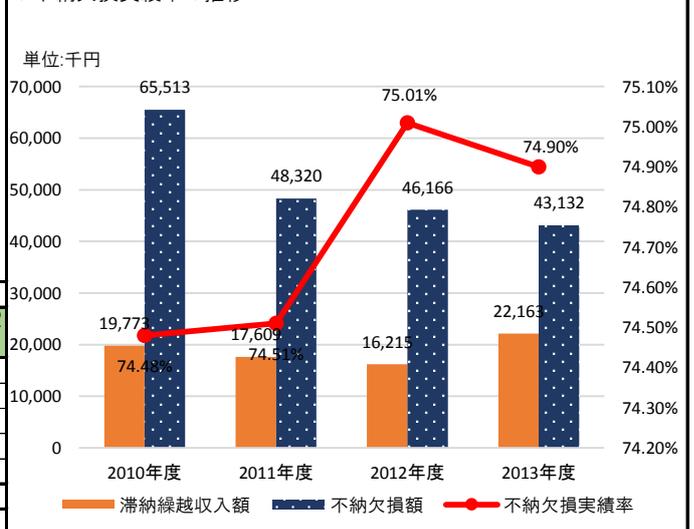
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
特別会計 合計	47.0		1.0	32.9	17.0	97.9	85.0
内訳							
要介護認定事務	15.3			25.5	11.5	52.3	38.1
給付事務	14.4			2.3	2.4	19.1	16.0
保険料・総務事務	10.6		1.0	5.1	1.6	18.3	19.1
地域支援事業	6.7				1.5	8.2	11.8
2013年度 歳出目 合計	47.0	0.0	1.0	32.9	17.0	97.9	85.0
2012年度 歳出目 合計	46.0	0.0	2.3	29.0	7.7	85.0	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等が24,813,813千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費により構成されています。補助費等は、2012年度と比較し、1,783,436千円増加しています。その主な内訳は、介護給付費が1,668,279千円増加しているため、2012年度と比較すると7.2%増加しています。中でも居宅介護サービス費、施設介護サービス費の増加が主たる理由です。

◆不納欠損額は、2012年度より3,034千円減額しました。不納欠損額が減額した理由としては、2013年度不納欠損額のほとんどを占める2011年度分の滞納繰越額が、2010年度分の滞納繰越額より1,919千円少なかったこと、また2013年度の滞納繰越分の徴収率が前年度より1.57%上昇したため、不納欠損額が減少したことが挙げられます。

◆納付推進員が行う訪問催告について、高所得者層を含める等催告対象者を2013年度から拡大し、年間を通して中～高所得者層を繰り返し訪問する等、納付強化に取り組んだ結果、滞納繰越分の徴収率が1.57%上昇したと考えています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇介護保険制度を運用することが目的であり、行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。介護保険法の改正や第6期事業計画の策定を控え、補助費や保険料の変動が予想されます。また認定者数の増加に伴い、介護給付サービス費等の補助費の増加が見込まれる中、適正な保険料率が上昇することは、やむを得ないと考えています。

◇今後の課題として、給付費を適正化し、質の高いサービスを提供するため、指導調査の実施を継続し、方法、頻度など検討する必要があります。また介護保険の安定的な財政運営を実現するため、保険給付費の財源である介護保険料の収納率の維持向上を図る必要があります。介護保険料の日曜訪問催告については、今後は定量的な効果を測定し、継続の是非を検討する必要があります。

2013年度 いきいき健康部 保健企画課の財務諸表

歳出目名称	保健企画費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 広域的かつ重点的に取り組むべき健康課題に対する施策を企画・立案・調整し、それらの施策の実効性を確保することにより、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆自殺防止対策、受動喫煙対策など地域保健に係る施策の企画及び推進に関すること
  - ◆健康危機管理に関すること
  - ◆健康情報の普及啓発に関すること
  - ◆健康づくり推進員、総合健康づくりフェアに関すること
  - ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
  - ◆食育推進事業に関すること
  - ◆給食施設及び食品関係業者に対する指導等に関すること

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政収入の約94%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助は、現在の補助率2/3が2013年度から1/2になり、2015年度は1/3になります。また、2016年度からは補助がなくなります。市負担の増加をどのように抑制していくかが今後の課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ゲートキーパー養成研修受講者数	人	111	272	360	3,000 (累計)	ゲートキーパー養成研修への参加人数です。

- 成果の説明**
- ◆町田市自殺総合対策基本指針に関する各種会議を開催し、「町田市自殺総合対策基本方針」を策定しました。庁内連絡会を通じてゲートキーパー養成研修の希望調査を行いました。
  - ◆受動喫煙対策として、懸垂幕の掲示やいきいき健康だよりへの掲載により、普及啓発を行いました。
  - ◆新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき「町田市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しました。
  - ◆健康情報紙「いきいき健康だより」を年4回発行しました。
  - ◆健康づくり推進員対象の研修会を3回開催し受講者数は延199人でした。また、総合健康づくりフェアを開催し、来場者数は1,348人でした。
  - ◆国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査を着実に遂行しました。
  - ◆食育推進計画に関する各種会議を開催し、「町田市食育推進計画」を策定しました。また、「町田市食育推進計画」の周知及び推進のため食育講演会を開催しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>97,626</b>	<b>91,317</b>	<b>△ 6,309</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,653	6,636	△ 17	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>16,499</b>	<b>18,861</b>	<b>2,362</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	13,620	17,003	3,383	<b>都支出金</b>	<b>52,919</b>	<b>37,487</b>	<b>△ 15,432</b>
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>1,408</b>	<b>2,240</b>	<b>832</b>	その他	462	466	4
減価償却費	473	472	△ 1	行政収入 小計(a)	53,381	37,953	△ 15,428
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,243	△ 78,243	15,000
賞与・退職手当引当金繰入額	30,618	3,306	△ 27,312	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	146,624	116,196	△ 30,428	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,243	△ 78,243	15,000
特別費用 (g)	174	0	△ 174	特別収入 小計 (f)	0	10,100	10,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 174	10,100	10,274	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,417	△ 68,143	25,274

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保健企画課職員の人件費 91,317千円	決算額の主な内訳	健康づくり推進員謝礼 608千円 町田市健康危機管理委員会委員謝礼 196千円 町田市鳥インフルエンザA(H7N9)関係機関連絡会委員謝礼 95千円ほか
主な増減理由	人員1減のため、6,309千円減少。	主な増減理由	新規に健康づくり推進員謝礼を支払うことになったため、608千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域保健普及啓発活動業務支援委託 8,617千円 (仮称)町田市新型インフルエンザ等対策行動計画委託 4,200千円 (仮称)町田市食育推進計画策定支援業務委託契約 3,171千円 第8回総合健康づくりフェア一会場設営委託 710千円など	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 35,138千円 食育推進活動支援事業費補助 1,000千円 地域自殺対策緊急強化交付金 828千円 保健衛生事務委託金 520千円
主な増減理由	新規に(仮称)町田市新型インフルエンザ等対策行動計画委託を行ったことにより、4,200千円増加。 自殺総合対策基本方針の策定終了に伴い、町田市自殺総合対策基本方針策定支援業務委託料が578千円減少。	主な増減理由	東京都医療保健政策包括補助事業費補助の補助率が2/3から1/2に減少したことにより、14,916千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		3,942	3,306	△ 636	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		3,942	3,306	△ 636
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		95,680	73,921	△ 21,759
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		95,680	73,921	△ 21,759
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		99,622	77,227	△ 22,395
		工作物	0	0	0	純資産		△ 98,678	△ 76,755	21,923
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	944	472	△ 472	純資産の部合計		△ 98,678	△ 76,755	21,923	
	資産の部合計	944	472	△ 472	負債及び純資産の部合計		944	472	△ 472	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	陰圧 TENT 472千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却のため472千円減少。	主な増減理由	

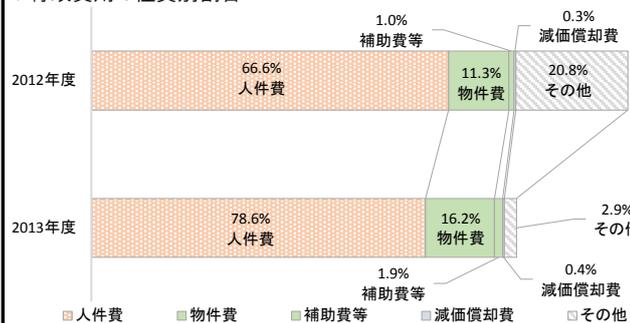
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,953	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	128,020	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 90,067	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 90,067
				一般財源充当調整額	90,067

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2012年度					2013年度 合計	2012年度 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時		
課の統括	0.5					0.5	0.6
地域保健施策の企画調整事務	4.0			0.5		4.5	3.4
地域保健に係る統計調査事務	0.3					0.3	0.3
保健栄養事務	1.6			1.0		2.6	3.2
庶務事務	1.6			0.4		2.0	2.5
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	1.9	0.0	9.9	10.0
2012年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	1.0	0.0	10.0	

VI.個別分析

▽財源負担割合の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費等について、人員1減に伴い33,621千円減少しましたが、なお行政費用の81%を占め、2012年度同様高い比率となっています。
- ◆委託料について、地域保健普及啓発活動業務支援委託に関し、作成委託と配布委託の委託先を統一したこと及び「いきいき健康だより」の配布場所を見直したことで124千円減少しました。また、自殺総合対策基本方針策定終了に伴い、町田市自殺総合対策基本方針策定支援業務委託料が578千円減少しました。一方で、新規に新型インフルエンザ等対策行動計画を策定したため、委託料が4,200千円増加となり、全体で3,383千円増加しました。
- ◆補助費等について、地域での健康づくり活動を拡充させるため、健康づくり推進員謝礼を1人当たり年額3,600円(2014年度以降は4,800円)を支払うことになり、報償費が608千円増加しました。また、新型インフルエンザ等対策行動計画策定に関し、新規に健康危機管理委員会等を開催したため、委員謝礼が291千円増加となり、補助費等は全体で832千円増加しました。
- ◆財源については、全体の約68%を市負担で賄っており、その他は都支出金が約32%となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政収入の92%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助が2016年度からなくなります。市負担の増加を抑制するため、限られた費用で効率的・効果的に事業を実施できるよう、職員1人1人のコスト意識を高める取り組みが必要です。それに加え、既存事業についても、費用対効果を検証しながら見直す必要があります。

2013年度 いきいき健康部 生活衛生課の財務諸表

歳出目名称	生活衛生費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設、医薬品等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助</li> <li>◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながない犬の捕獲、負傷動物の収容</li> <li>◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導</li> <li>◆医療従事者の免許関連事務</li> <li>◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導</li> <li>◆住まいの衛生に関する相談・指導</li> <li>◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒の防止・調査</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務プロセスなどの分析を通じて、効率的かつ効果的な事業の取り組みに向け改善していくことが今後の課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市民協働による動物愛護の推進	地区	13	14	16	20	・共生モデル地区の団体指定数
食品衛生自主管理の普及推進	人	2,177	1,800	2,346	2,000	・食品衛生講習会参加者数
浴槽・プールにおける衛生・事故防止対策の推進	%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	・レジオネラ属菌検出率

成果の説明

- ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、飼い主のいない猫に対する取り組み地域についてあらたに2地区をモデル地区として指定し、飼い主のいない猫の繁殖を防ぐとともに、地域社会に対する迷惑等を防止しました。
- ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を事業者向けに35回、一般市民向けに5回実施しました。
- ◆環境衛生確保を図るため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設における、レジオネラ症予防等の衛生対策や事故防止のため、対象全施設の水质検査や監視を42施設実施し、不適施設に対しては助言・指導を徹底しました。
- ◆医療安全の確保のため、有床診療所及び助産所の防火対策に関する立入検査を11施設実施しました。
- ◆スポーツ祭東京2013の開催に伴い、会場施設3件、宿泊施設9件について衛生監視を行い、事故防止を図りました。また、うっかりドーピング防止対策等に関する講習会を薬局及び店舗販売業を対象に開催しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	198,673	191,378	△ 7,295	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,751	10,959	3,208	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>84,882</b>	<b>63,043</b>	<b>△ 21,839</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	53,908	40,910	△ 12,998	<b>都支出金</b>	<b>180,138</b>	<b>137,185</b>	<b>△ 42,953</b>
<b>維持補修費</b>	<b>1,698</b>	<b>8,192</b>	<b>6,494</b>	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	38,351	37,666	△ 685
補助費等	7,743	7,912	169	その他	1	12	11
減価償却費	7,449	7,430	△ 19	行政収入 小計(a)	218,490	174,863	△ 43,627
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 107,204	△ 115,230	△ 8,026
賞与・退職手当引当金繰入額	25,249	12,138	△ 13,111	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	325,694	290,093	△ 35,601	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 107,204	△ 115,230	△ 8,026
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 107,204	△ 115,230	△ 8,026

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(委託料除く) 光熱水費 5,925千円 検体検査手数料 5,244千円 消耗品費 3,718千円 など	決算額の主な内訳	町田市保健所外壁塗装工事 6,376千円 町田市保健所非常照明修繕 783千円 町田市保健所温水器改修修繕 399千円 など
主な増減理由	検体検査手数料が、委託業者変更により10,685千円減少。	主な増減理由	施設改修工事費が、町田市保健所外壁塗装工事の実施により6,376千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	(委託料) 動物の捕獲等業務委託 12,936千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 8,201千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,417千円 食品衛生関係検査業務委託 2,359千円など	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 130,528千円 八王子市及び町田市事務特例交付金 6,657千円
主な増減理由	動物の捕獲等業務委託料が、委託業者変更により約6,000千円減少。 環境衛生関係水質等検査業務委託料が、検査件数の精査により約8,700千円減少。	主な増減理由	全額補助対象事業である検体検査事務及び動物管理事業が、委託業者変更により対前年執行額が減少したことにより、それぞれ16,469千円、7,425千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,145	7,803	△ 342
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	270,656	263,227	△ 7,429	賞与引当金	8,145	7,803	△ 342
	土地	155,724	155,724	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	343,313	343,313	0	固定負債	197,680	174,492	△ 23,188
	建物減価償却累計額	△ 229,134	△ 236,509	△ 7,375	地方債	0	0	0
	工作物	7,764	7,764	0	退職手当引当金	197,680	174,492	△ 23,188
	工作物減価償却累計額	△ 7,011	△ 7,065	△ 54	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	205,825	182,295	△ 23,530
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	64,831	80,932	16,101
資産の部合計	270,656	263,227	△ 7,429	純資産の部合計	64,831	80,932	16,101	
				負債及び純資産の部合計	270,656	263,227	△ 7,429	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田市保健所 155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 343,313千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 7,764千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △7,375千円	主な増減理由	工作物減価償却累計額 △54千円

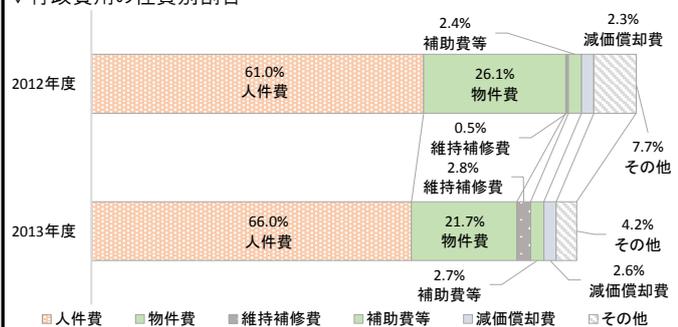
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	174,863	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	306,193	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 131,330	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 131,330
				一般財源充当調整額	131,330

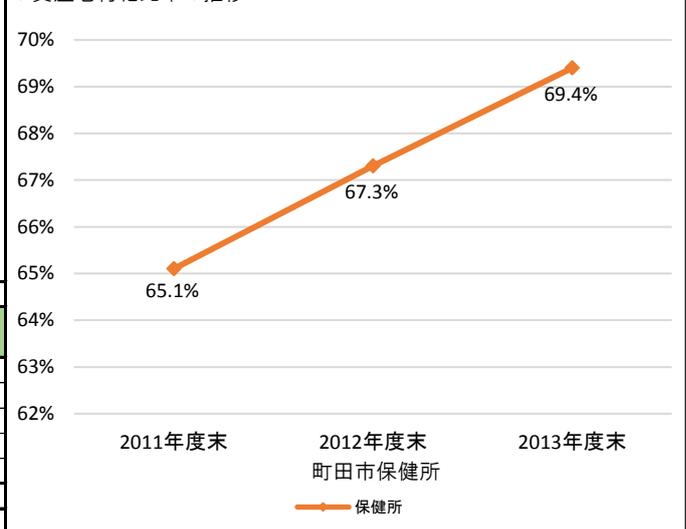
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
保健所・生活衛生課管理事務	3.8			0.6		4.4	4.6		
動物管理事業	5.0			1.5		6.5	6.8		
環境衛生事業	5.2				0.3	5.5	5.2		
医薬指導事業	3.7			0.9		4.6	4.9		
食品衛生事業	7.8					7.8	7.2		
2013年度 歳出目 合計	25.5	0.0	0.0	3.0	0.3	28.8	28.7		
2012年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	2.7	0.0	28.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.0%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもつとも大きな項目となっています。
- ◆行政収入では、全額補助対象事業である検体検査事務及び動物管理事業が、委託業者の変更により大幅に減少しました。
- ◆保健所施設は、資産老朽化比率は69.4%となっており、緊急修繕が発生する件数が多くなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務マニュアルや審査基準などの見直しを行い、より効率的かつ効果的に業務を改善する必要があります。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った検討をする必要があります。

2013年度 いきいき健康部 保健対策課の財務諸表

歳出目名称	保健対策費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	専門職による支援相談、感染症発生時の防疫対応、医療費助成を適切に実施するとともに、地域保健(精神・難病)、結核、感染症(HIV含む)等の市民の健康に関わる保健医療情報の提供を行い、関係機関との連携のもと、市民の主体的で安定的な療育支援や健康推進を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆結核・妊娠高血圧症候群等医療費の助成</li> <li>◆各種医療費助成の認定(他課に属するものを除く)</li> <li>◆精神保健に関する専門相談</li> <li>◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談</li> <li>◆難病に関する相談事業</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

保健対策費は、高度な専門相談業務や感染症対応のための人件費が半分以上を占めており、相談業務の質を向上させることにより費用対効果を高めることが課題です。  
また、随時、業務プロセスの見直しを行い、より効果的な業務の進め方へと改善していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)	件/年	73	309	329	100	ひきこもりの相談支援機関からの相談件数の延べ数
潜在性結核感染症患者治療完治率	%	83	92	77	85	1月1日から12月31日までに、潜在性結核感染症患者として町田市に登録した者のうち、翌年6月30日までに治療を完了した者の割合
HIV検査件数	件/年	199	258	245	200	4月1日から3月31日までの一年間でHIV検査を受けた人の数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」の2013年度事業として、以下の4点を実施しました。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>①社会資源調査(NPO法人、就労機関、教育機関)</li> <li>②回復過程にあるひきこもり当事者からのインタビュー調査</li> <li>③家族向けリーフレット「ひきこもりでお困りのご家族の方へ」及び関係機関向けひきこもり相談ガイドブックの作成</li> <li>④ひきこもり者支援機関連携構築のためのネットワーク準備会の開催</li> </ol> </li> <li>◆結核対策においては、約半年間、毎日継続して服薬することが重要であり、対象者の事情に応じて、服薬確認の連絡を取るなど、本人にとって最も適切かつ確実な支援を行いました。</li> <li>◆HIV検査については、普及啓発活動のため、成人式でのチラシ配布や、HIV検査普及啓発キャンペーンとしてグッズ等を作成しました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	217,043	232,448	15,405	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	27,317	29,439	2,122	保険料	0	0	0
	物件費	17,268	16,849	△ 419	行政収入			
	うち委託料	8,816	6,063	△ 2,753	国庫支出金	26,716	30,191	3,475
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	134,652	94,787	△ 39,865
	扶助費	51,658	40,796	△ 10,862	分担金及び負担金	2,079	3,671	1,592
	補助費等	11,197	7,376	△ 3,821	使用料及手数料	2,275	2,044	△ 231
	減価償却費	6,930	6,930	0	その他	1	203	202
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	165,723	130,896	△ 34,827
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,559	29,551	10,992	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 156,932	△ 203,054	△ 46,122
	行政費用 小計 (b)	322,655	333,950	11,295	金融収支差額 (d)	0	0	0
	特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 156,932	△ 203,054	△ 46,122
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 156,932	△ 203,054	△ 46,122	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金分診療報酬 28,739千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 12,031千円	決算額の主な内訳	結核医療費国庫補助金・国庫負担金 11,557千円 未熟児養育医療給付費負担金 11,553千円 医療給付費負担金 3,657千円
主な増減理由	結核及び未熟児養育医療の公費負担額が減ったため、扶助費が約10,862千円減額。	主な増減理由	育成医療にかかる負担金が、2012度から3,657千円増額となった。育成医療の事務が、地方分権により都から市に移譲され、2012年度までは都支出金として収入していたものが国庫負担金として収入されるようになったため。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	医療給付費負担金 1,572千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 85,047千円 事務処理特例交付金 2,889千円	決算額の主な内訳	子ヨダ地域保健推進賞助成金 200千円 石綿健康被害救済給付業務委託費 3千円
主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の補助率が、2/3(2012年度)から1/2(2013年度)に変更となったため、約40,850千円減額。	主な増減理由	子ヨダ地域保健推進賞受賞により、約200千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,334	7,719	385
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,334	7,719	385
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	178,000	172,607	△ 5,393
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	178,000	172,607	△ 5,393
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	185,334	180,326	△ 5,008
	その他の固定資産	20,790	13,860	△ 6,930	純資産	△ 164,544	△ 166,466	△ 1,922
資産の部合計	20,790	13,860	△ 6,930	純資産の部合計	△ 164,544	△ 166,466	△ 1,922	
				負債及び純資産の部合計	20,790	13,860	△ 6,930	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【重要物品】レントゲン等の電子装置使用機器(移動式) 13,860千円			
所管する機器の減価償却費 △6,930千円			

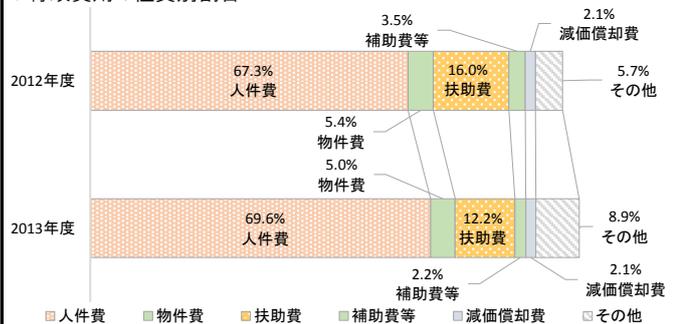
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	130,896	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	332,028	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 201,132	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 201,132
		一般財源充当調整額	201,132

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013/2012	
		フルタイム	短時間	嘱託		合計	合計
保健対策課管理事務	8.8		1.3	0.1	10.2	6.8	
医療費助成事務	3.5		1.3	1.0	5.8	3.5	
感染症対策事務	5.8		2.0	0.8	8.6	9.8	
難病保健事業	2.1		0.5	0.2	2.8	2.3	
精神保健事業	5.8		1.8	0.2	7.8	9.3	
2013年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	6.9	2.3	35.2	
2012年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	7.0	1.7	31.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆保健対策費は、精神保健・難病相談や感染症対応のための人件費が全体の69.6%を占めています。
- ◆2012年度の人件費67.3%から2.3%増加している要因としては、常勤職員の増員が挙げられます。
- ◆人件費の次に割合を占めている扶助費は、医療費助成のための費用となっており、それに伴う国や都の補助金を受けています。
- ◆2013年度のHIV検査には、245人が訪れ、費用として2,413千円かかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ひきこもり等の相談件数は年々増加しており、対応のための人件費も増加し、業務の効率化が求められています。
- ◆HIVの検査件数が2012年度より減少したことについて、より多くの方に必要性を知ってもらうため、開催曜日の検討や啓発普及活動を行います。
- ◆2015年度に控えている組織改正に向けて、より効率的かつ業務の質を向上させられる業務プロセスを検討しています。

2013年度 いきいき健康部 健康課の財務諸表

歳出目名称	保健推進費
事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れた町で暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆成人保健に関すること</li> <li>◆母子保健に関すること</li> <li>◆予防接種に関すること</li> <li>◆歯科保健に関すること</li> <li>◆栄養指導に関すること</li> <li>◆在宅指導に関すること</li> <li>◆健康づくりの推進に関すること</li> <li>◆救急医療対策の推進に関すること</li> <li>◆健康福祉会館の管理運営に関すること</li> <li>◆保健相談及び指導に関すること</li> </ul>

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆保健推進費では、市独自の上乗せをどの程度行うかが政策上の課題となりますが、市負担となることを十分に認識したうえで意思決定を行うことが必要となります。また、検診等の委託事業の実施にあたっては、適正な委託単価、受益者負担を踏まえ事業内容を精査する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	8.1	8.1	8.5	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
歯科口腔健康診査受診者数	人	1,119	1,256	2,006	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延伸し、受診率を0.4ポイント向上することができました。</li> <li>◆接種スケジュール等の効果的な周知を図るため、予防接種スケジュール管理ツールの配信サービスの準備を進めました。</li> <li>◆受診者の状態に適した検査項目の充実を図り、産婦健診の個別受診化の準備を進めました。</li> <li>◆地域の医療機関格差による高齢者の負担を軽減するため、高齢者の高齢インフルエンザワクチン接種の多摩5市相互乗り入れを実施しました。</li> <li>◆「町田市がん予防対策推進会議」を開催し、がん検診の現状分析や課題解決を実施しました。</li> <li>◆市民の胃がん等の疾患を予防するため、「胃がんリスク検診」を導入しました。</li> <li>◆市民の利便性向上のため、健診会場を健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センターの3ヶ所に拡大しました。また健診受診率向上のため、未受診者へは電話や手紙による受診勧奨を行いました。</li> </ul>				

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	342,388	341,660	△ 728	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,345	26,102	3,757	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,994,578</b>	<b>1,812,717</b>	<b>△ 181,861</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>55,002</b>	<b>33,513</b>	<b>△ 21,489</b>
うち委託料	1,908,768	1,732,136	△ 176,632	<b>都支出金</b>	<b>396,440</b>	<b>177,379</b>	<b>△ 219,061</b>
維持補修費	33,419	3,168	△ 30,251	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	46	14	△ 32	使用料及手数料	1,447	1,348	△ 99
<b>補助費等</b>	<b>42,940</b>	<b>45,193</b>	<b>2,253</b>	その他	799	2,035	1,236
減価償却費	23,610	23,978	368	行政収入 小計(a)	453,688	214,275	△ 239,413
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,068,819	△ 2,025,453	43,366
賞与・退職手当引当金繰入額	85,526	12,998	△ 72,528	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,522,507	2,239,728	△ 282,779	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,068,819	△ 2,025,453	43,366
特別費用 (g)	775	0	△ 775	特別収入 小計 (f)	0	3,002	3,002
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 775	3,002	3,777	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,069,594	△ 2,022,451	47,143

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	予防接種事業委託料 412,958千円 成人健診事業委託料 382,658千円 任意予防接種事業委託料 302,236千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金104,129千円 医療保健政策包括補助事業補助金39,553千円 健康増進事業費負担金16,888千円 市町村総合交付金5,250千円 保育緊急確保事業費補助金4,260千円など
主な増減理由	予防接種事業委託料がワクチンの移行及びMRのフォロー等接種の終了により、109,313千円の減少。 任意予防接種事業委託料が接種勧奨の中止により、77,076千円の減少。	主な増減理由	ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの定期接種化により緊急促進事業補助が終了、179,630千円の減少。妊婦健康診査事業補助が終了、60,744千円の減少。胃がんリスク検診の開始、市町村総合交付金5,250千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費17,621千円 予防接種助成費5,338千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助(2012年度疾病予防対策事業費補助が名称変更)33,513千円
主な増減理由	予防接種助成費が定期予防接種の拡大により、3,279千円の減少。	主な増減理由	健康増進対策費補助(2012年度疾病予防対策事業費補助が名称変更)が基準額の減額に伴い12,581千円減少。 子育て支援交付金の保育緊急確保事業費補助金(都支出金)への組替えに伴い、8,908千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,988	12,998	△ 990
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	669,075	645,526	△ 23,549	賞与引当金	13,988	12,998	△ 990
	土地	47,971	47,971	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,177,453	1,177,453	0	固定負債	339,500	290,653	△ 48,847
	建物減価償却累計額	△ 556,349	△ 579,898	△ 23,549	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	339,500	290,653	△ 48,847
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	353,488	303,651	△ 49,837
	その他の固定資産	855	3,912	3,057	純資産	316,442	345,787	29,345
資産の部合計	669,930	649,438	△ 20,492	純資産の部合計	316,442	345,787	29,345	
				負債及び純資産の部合計	669,930	649,438	△ 20,492	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館1,177,453千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館47,971千円	決算額の主な内訳	歯科用オプション追加型ユニット購入3,486千円
主な増減理由	所管する建物の減価償却費△23,549千円	主な増減理由		主な増減理由	重要物品減価償却△429千円

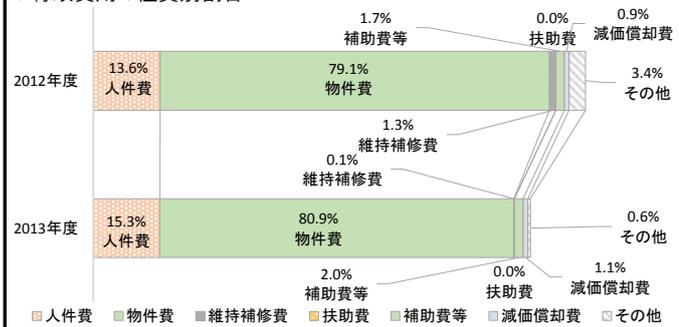
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	214,274	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,262,585	社会資本整備等投資活動支出	3,486	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,048,311	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,486	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,051,797
				一般財源充当調整額	2,051,797

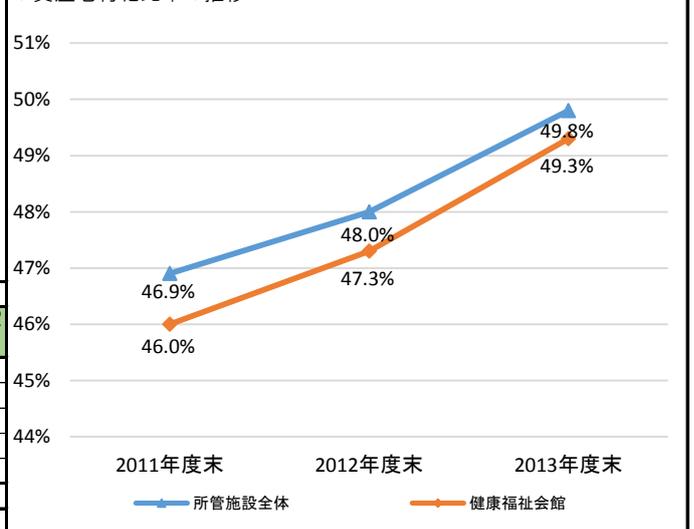
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2013					2012	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
総務・課内統括事務	7.3			1.2	0.7	9.2	9.3
成人保健事務	16.1			3.1	1.3	20.5	22.7
母子保健事務	20.3			5.7	7.6	33.6	28.8
予防接種事務	3.7			0.0	1.9	5.6	6.6
歯科保健事務	3.6			1.3	2.9	7.8	7.7
2013年度 歳出目 合計	51.0	0.0	0.0	11.3	14.4	76.7	75.1
2012年度 歳出目 合計	48.5	0.0	0.0	12.0	14.6	75.1	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆委託料は、子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨の中止等の一時的な要因により176,632千円減額となりますが、財源については、任意予防接種の定期接種化により179,630千円の減額となります。任意予防接種の中で、定期接種化(費用は自治体負担)と予想されるものも多く、今後委託料の増加が想定されます。

◆組織改正や乳幼児健診会場拡大等で、人件費のうち母子保健事務の人件費が増加となります。また多発する児童虐待等の事件を受け、今後母子保健事務により多くの業務が求められると想定されます。

◆産婦健康診査やがん検診の統廃合を実施し、受診率向上や費用抑制の成果ができました。

◆健康福祉会館と鶴川分館に加え、忠生分館がオープンすることで維持管理コストの増加が今後見込まれます。

◆行政収支差額は改善していますが、予防接種の接種勧奨中止や維持補修費等の一過性の理由の減額であり、収支差額は実質悪化しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費削減のため、予防接種スケジュール管理ツールの配信サービスを開始し、問い合わせの対応時間を削減することが検討課題となります。

◆委託料削減のため、予防接種ワクチンを市が購入する方式に変更することも検討課題となります。

◇行政収支差額の悪化傾向が続くと想定されるため、事業実施内容の見直しや委託単価・受益者負担の適正化について検討することが課題となります。

2013年度 成人健診事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業類型	4:その他型
------	-----	------	-------	------	--------

I. 事業概要

健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法				説明
	がん検診受診者数	39,204	39,708	40,776	胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺・胃がんリスク検診の受診者数	
	健康増進健康診査等受診者数	10,941	11,591	10,923	健康増進健康診査受診者数及び肝炎ウイルス検診の受診者数	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	8.1	8.1	8.5	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
歯科口腔健康診査受診者数	人	1,119	1,256	2,006	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数

成果の説明

- ◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延長し、受診率を0.4ポイント向上することができました。
- ◆歯科口腔健康診査においては、より多くの方に若いうちから歯周疾患の予防を促進するため、2013年度から対象年齢を30歳以上70歳以下から18歳以上70歳以下に拡大し実施しました。歯科口腔健康診査の受診者数が1,256人→2,006人になりました。
- ◆「町田市がん予防対策推進会議」を開催し、がん検診の現状分析や課題解決を実施しました。
- ◆市民の胃がん等疾患の予防を推進するため、市民にとって身体的負担が少なく、身近な医療機関で受けることができる「胃がんリスク検診」を導入しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	52,837	52,837	地方税	0	0	0
物件費	0	392,998	392,998	国庫支出金	0	33,513	33,513
うち委託料	0	382,658	382,658	都支支出金	0	27,329	27,329
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	14	14	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	3,429	3,429	その他	0	5	5
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	60,847	60,847
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 442,517	△ 442,517
賞与 退職手当引当金繰入額	0	54,086	54,086	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	503,364	503,364	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 442,517	△ 442,517
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 442,517	△ 442,517

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 99,115千円 子宮がん検診委託料 84,965千円 乳がん検診委託料 70,883千円 大腸がん検診委託料 66,678千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 33,513千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	平成24年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金 3,018千円 がん予防対策推進会議委員謝礼 266千円 がん検診推進事業無料クーポン券発送前自己負担金負担者償還金 145千円	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 16,888千円 市町村総合交付金 5,250千円 医療保健政策包括補助事業費補助 5,191千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
検(健)診受診者数 1人あたりコスト	人	2013	53,705	8,354		検(健)診受診者数1人あたりコストは、8,354円となっています。
		2013				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	2,012	2,012
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	2,012	2,012
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	44,980	44,980
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	44,980	44,980
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	46,992	46,992
	工作物	0	0	0	純資産	0	△ 46,992	△ 46,992
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 46,992	△ 46,992
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

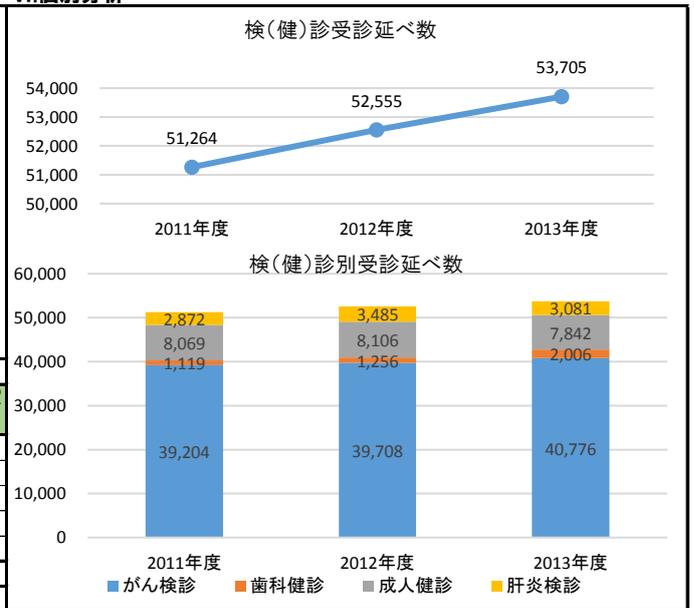
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012
成人健診事業	7.9			1.7	1.2	10.8	
内訳						0.0	
						0.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	7.9	0.0	0.0	1.7	1.2	10.8	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆新たに胃がんリスク検診を開始したことによりコストの増加が見込まれましたが、がん検診についてコストの増加を抑えるための検討をおこない、バリウムによる胃がん検診の廃止や肺がん検診の統合など、2014年度からコストを抑える体制を確立しました。  
 ◆事業にかかる費用の大部分を医療機関への検診委託料が占めているため、受診者数の増加により今後、費用の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期予防のために多くの市民ががん検診を受けられるよう周知を図ることが必要です。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法の見直し等により、費用の増加を抑えることが課題です。

2013年度 成人保健指導事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業類型	4:その他型
------	-----	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民や成人健康診査後に必要な方を対象に、栄養士・保健師による個別の健康相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等 健康増進法				
	事業区分	事業内容			
	成人健康教育	成人の健康づくり、生活習慣病予防を目的に、健康福祉会館や地区での集団健康教育の実施。			
	成人健康相談	町田市成人健康診査の結果、生活習慣病の危険がある方や相談の希望があった方に個別相談・指導を実施。			

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業
-------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
健康教育における「40歳から64歳」の参加者延べ人数	人	1,191	1,063	614	600	地区で実施する健康教育(除:イベント等)における参加者のうち、生活習慣病予防のターゲットと捉えられる年代の参加者人数
健康づくり推進員自主活動参加者延べ人数	人	1,587	1,880	2,944	3,000	健康づくり推進員の育成を通じて展開されている、地域における住民主体の健康づくり活動への参加者人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆健康づくり推進員による地区の自主活動参加者は、年々増加しており、2013年度は前年より1,064名増加しています。</li> <li>◆成人健康診査受診者への医療機関を通じた事業案内チラシの配布、対象者の明確化、動機付けのための健康チェック機器の導入を行いました。</li> <li>◆健康づくり推進員の育成のため、地区ごとに定期的な打ち合わせ会を実施、お便りの発送、個々の推進員の状況に応じた連絡、相談等の活動支援を行いました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	39,873	39,873	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,466	1,466	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	都支出金	0	25	25
	維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	851	851	その他	0	59	59
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	84	84
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 82,801	△ 82,801
	賞与 退職手当引当金繰入額	0	40,695	40,695	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	0	82,885	82,885	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 82,801	△ 82,801
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 82,801	△ 82,801	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	需用費(健康教育・相談事業消耗品など) 530千円 使用料及び賃借料(骨密度測定装置借上げ料) 366千円 備品購入費 (健康教育用乳がん触診モデル)74千円 その他物件費 (健康教育・相談事業の臨時職員賃金)496千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 25千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	報償費 (健康教育事业講師謝礼など)841千円 負担金補助及び交付金(研修負担金) 10千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
事業参加者1人あたりコスト	人	2013	6,948	6,005		事業参加者1人あたりコストは6,005円となっています。
		2013				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

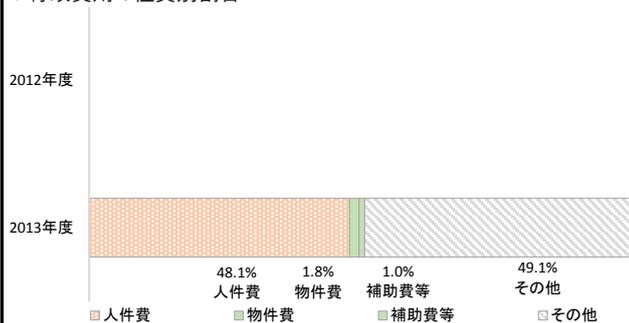
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	1,513	1,513
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	0	1,513	1,513	
		土地	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	固定負債	0	33,844	33,844	
		建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0	
		工作物	0	0	退職手当引当金	0	33,844	33,844	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	負債の部合計	0	35,357	35,357	
		工作物	0	0	純資産	0	△ 35,357	△ 35,357	
工作物減価償却累計額		0	0						
無形固定資産		0	0						
建設仮勘定	0	0							
その他の固定資産	0	0							
資産の部合計		0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

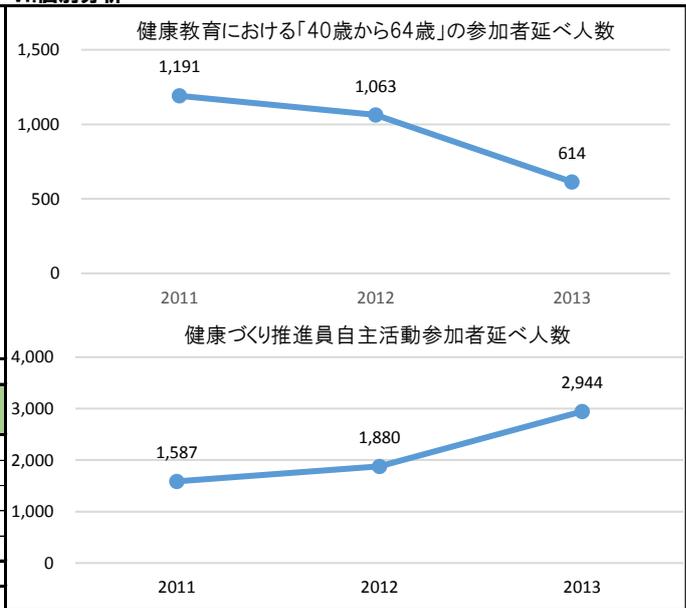
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
成人健康教育事業	5.2			1.0	0.2	6.4			
成人健康相談事業	0.7			0.4		1.1			
						0.0			
						0.0			
						0.0			
2013年度 特定事業 合計	5.9	0.0	0.0	1.4	0.2	7.5	0.0		
2012年度 特定事業 合計						0.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆職員による健康教育、相談の参加者は減少していますが、健康づくり推進員による地域での主体的な健康づくり活動への参加者は増加しています。
- ◆事業にかかる費用は、従事する職員の人件費が全体の97.2%を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住民主体の健康づくりを進めるためには人や社会や地域のつながりの活用を意識した事業実施、実施方法の見直し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な対象者へのアプローチのため、周知方法の見直しを図ります。

2013年度 母子健診・保健指導事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
主管課名	健康課
歳出目名	保健推進費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し母子の健康増進・疾病の早期発見のため健診、保健指導等を行うとともに、各種講習会等を実施し、育児支援の充実を図ることであります。

基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2011年度	2012年度	2013年度	説明
	乳幼児健診実施回数	157	163	167	3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の実施合計回数
	乳幼児母性相談実施回数	84	84	78	健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センター、子どもセンターばあん、リサイクル文化センターにて実施。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆健診・保健指導等の実施にかかる医療機関への委託料や事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の92.4%を占めています。
- ◆事業費用は健診会場拡大に伴う事業実施回数の増加と比例して上昇します。
- ◆事業実施方法を見直し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
乳児健康診査受診率	%	95.7	96.4	94.1	96.0	3～4か月児が集団健診を受診する割合
乳幼児母性相談件数	件	6,221	6,418	6,072	6,400	乳幼児母性相談の相談件数

- 成果の説明
- ◆医師、歯科医師等による診察や乳幼児の身長・体重測定、保育、栄養相談と産後の母体の相談、歯やお口の相談等を行ったことにより、母子の健康増進・疾病の早期発見と育児支援に寄与しました。
  - ◆市民の利便性向上のため、健診会場を健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センターの3ヶ所に拡大しました。また健診受診率向上のため、未受診者へは電話や手紙による受診勧奨を行いました。
  - ◆乳幼児相談や各種講習会を広く市民に周知するため、他の事業案内に他事業のチラシを入れる等の広報活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	87,302	97,024	9,722	地方税	0	0	0
物件費	320,939	318,514	△ 2,425	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	282,396	282,827	431	都支支出金	74,725	14,629	△ 60,096
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	39	0	△ 39	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	30,537	29,383	△ 1,154	その他	76	64	△ 12
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	74,801	14,693	△ 60,108
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 367,394	△ 440,557	△ 73,163
賞与退職手当引当金繰入額	3,378	10,329	6,951	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	442,195	455,250	13,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 367,394	△ 440,557	△ 73,163
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	22,522	0	△ 22,522
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	22,522	0	△ 22,522	当期収支差額 (e)+(h)	△ 344,872	△ 440,557	△ 95,685

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 197,103千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 37,974千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,326千円 3歳児健康診査委託料 5,206千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,278千円 子育て推進交付金(幼児歯科) 7,809千円 子ども家庭支援包括補助(母親学級育児課) 200千円 子ども家庭支援包括補助(発達健診) 228千円など
主な増減理由	妊婦健診委託料が妊婦超音波検査の年齢制限撤廃により、受診増となり4,313千円増加。	主な増減理由	妊婦健康診査事業補助の廃止のため、60,744千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 17,621千円 1歳6か月児経過観察事業 2,574千円 3歳児経過観察事業 2,374千円など	決算額の主な内訳	給料等 54,224千円 職員手当等 28,165千円 共済費等 14,635千円
主な増減理由	都外医療機関と新たに妊婦健康診査受診票を使用できる契約を締結したことにより、妊婦健康診査助成費が1,492千円減少。	主な増減理由	健診会場拡大による事業実施回数増や組織改正により、給料等5,760千円、職員手当等2,394千円、共済費等2,406千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者 1人あたりコスト	人	2013	68,510	6,645	455	事業参加者数は減少となるも、組織改正により当事業に従事する職員数が増えたため、賞与・退職手当引当金繰入額が増加。単位あたりコスト微増となりました。
		2012	71,438	6,190		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

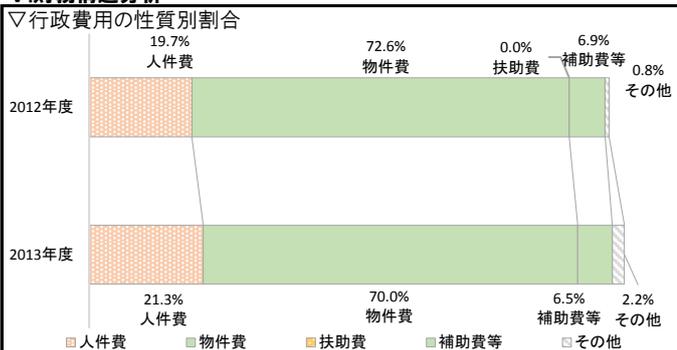
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,378	3,433	55	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,378	3,433	55
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	81,983	76,770	△ 5,213
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	81,983	76,770	△ 5,213
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	85,361	80,203	△ 5,158
		工作物	0	0	0	純資産	△ 85,361	△ 76,717	8,644
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>	<b>0</b>	<b>3,486</b>	<b>3,486</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 85,361</b>	<b>△ 76,717</b>	<b>8,644</b>		
資産の部合計	0	3,486	3,486	負債及び純資産の部合計	0	3,486	3,486		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

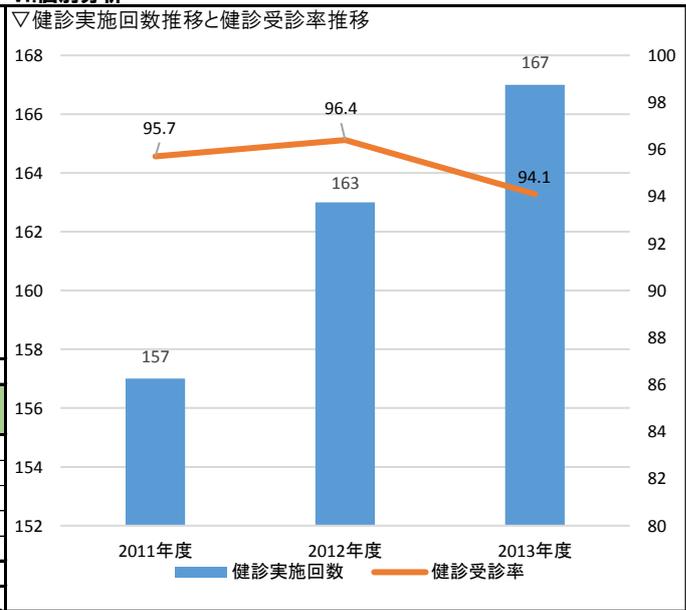
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
母子一般健康診査事業	6.3			3.6	4.3	14.2	13.9
母子一般健康診査事業(政策)	0.6			0.2	0.6	1.4	0.0
母子歯科健康診査事業	2.9			0.5	2.6	6.0	6.5
母子健康相談指導事業	3.7			1.3	2.0	7.0	4.5
2013年度 特定事業 合計	13.5	0.0	0.0	5.6	9.5	28.6	24.9
2012年度 特定事業 合計	11.5	0.0	0.0	4.7	8.7	24.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆医療機関への委託料や事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の大部分の91.3%を占める費用構造の変化はありませんが、財源については妊婦健康診査事業補助金が廃止され、市負担が増加します。  
 ◆費用抑制のため、産婦健康診査の実施方法を変更し、前年度執行額との比較で委託料1,523千円、賃金372千円を削減しました。  
 ◆2015年度から忠生市民センターでの健診実施開始や健康課の組織改正に伴う事業実施職員の健康福祉会館と保健所への分散配置による事務量の増加により今後、費用の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、連続して起きている児童虐待の背景には、乳幼児健診等の保健・福祉サービスを受けていないこと等がクローズアップされ、厚生労働省からは妊娠からの虐待防止の取り組み強化がなされています。費用対効果の面からは、重複する事業等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要がありますが、事業の質を向上させる工夫が課題です。

2013年度 母子保健訪問事業の財務諸表

部局名	いきいき健康部
主管課名	健康課
歳出目名	保健推進費
事業類型	4:その他型

I.事業概要

事業目的	妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、環境に応じた適切な指導・助言をすることで個々の生活に沿った支援を行うことです。	
基本情報	根拠法令等 母子保健法、児童福祉法	
	訪問区分	対象者
	妊産婦	妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。
	新生児	生後28日未満の新生児。ただし、里帰り等の事情がある場合は28日を超えても訪問可能。
	乳幼児等	3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆訪問を実施するための人件費関連費用で約98%を占めています。
- ◆昨今の児童虐待事件から、直接対面する訪問事業の重要性の高まりをうけ地区訪問活動の充実を目標にしていますが、訪問件数の増加に伴い費用も増加しています。
- ◆訪問の委託をしている訪問指導員は助産師等の専門職に限られるため、人員の確保が十分にできていません。訪問の要望に即時に対応できないケースが発生しているため、訪問を実施する人員の確保が課題となっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
訪問延べ件数	件	4,716	5,432	5,679	5,700	保健師等が対象者の自宅を訪問して指導・助言を行なった件数。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆出生通知票の回収率向上のため、生後1か月児に送付する予防接種通知の中に出生通知票の提出を促す案内と一緒に送付したことで、新生児訪問の訪問件数が増加しました。2,166件→2,245件になりました。</li> <li>◆妊娠届出書のアンケートから高リスク妊婦を抽出し、早期フォローを実施しました。妊婦訪問の件数が17件→38件となりました。</li> <li>◆新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防等の育児上必要な事項に係る訪問指導を実施し、乳児の健全な発育に寄与しました。</li> </ul>					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	44,760	49,755	4,995	地方税	0	0	0
物件費	10,625	10,719	94	国庫支出金	8,908	0	△ 8,908
うち委託料	8,016	7,735	△ 281	都支支出金	30	4,290	4,260
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	953	968	15	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	8,938	4,290	△ 4,648
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,658	△ 63,468	9,190
賞与・退職手当引当金繰入額	25,258	6,316	△ 18,942	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	81,596	67,758	△ 13,838	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,658	△ 63,468	9,190
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,658	△ 63,468	9,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	給料 25,464千円 職員手当 16,396千円 共済費 7,895千円	決算額の主な内訳	子育て支援対策臨時特例交付金 4,260千円 子ども家庭支援包括補助 30千円
主な増減理由	常勤職員の訪問数増加により、給料2,753千円、職員手当1,489千円、共済費894千円の増加。	主な増減理由	国庫支出金(子育て支援交付金)からの組み換え 4,260千円
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	訪問指導員委託料 7,735千円 賃金 948千円 需用費 1,495千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	訪問件数が増えたことで、事務処理増となり賃金201千円の増加。 常勤職員対応の訪問の増加で、委託先の訪問指導員への委託料281千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2013	5,679	11,931	△ 3,090	常勤職員による訪問数の増加により人件費増加するも、賞与・退職引当金繰入額の減額により単位あたりコストは減少となります。
		2012	5,432	15,021		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

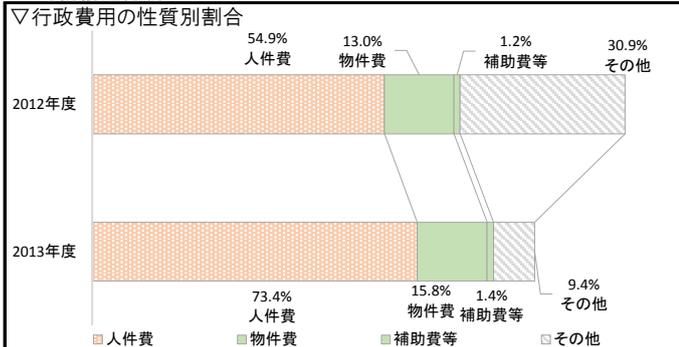
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,954	1,999	45	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		1,954	1,999	45
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		47,421	44,690	△ 2,731
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		47,421	44,690	△ 2,731
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		49,375	46,689	△ 2,686
		工作物	0	0	0	純資産		△ 49,375	△ 46,689	2,686
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 49,375	△ 46,689	2,686		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

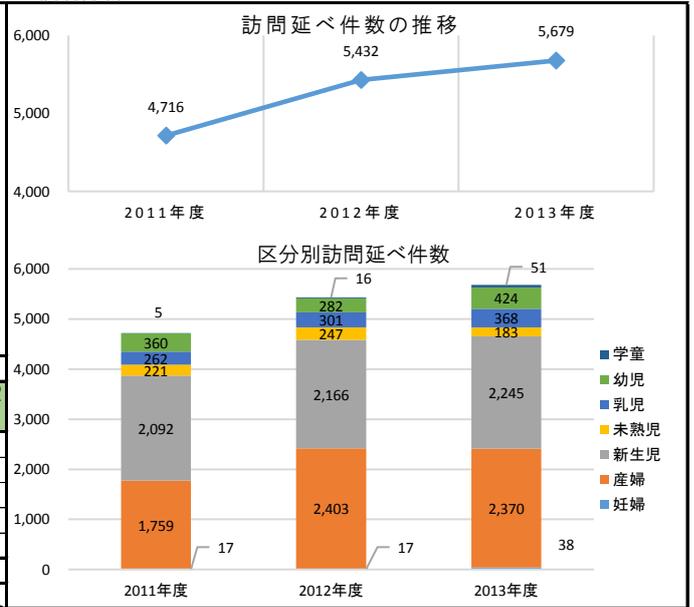
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
母子保健訪問事業	7.8			0.7	0.8	9.3	7.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	0.7	0.8	9.3	7.7
2012年度 特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	0.6	0.4	7.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆要支援家庭の増加により、行政費用に占める人件費の割合が54.9%→73.4%(18.5ポイント増)となっています。訪問の件数は増加傾向になりますが、財源については国庫支出金(子育て支援交付金)から都支出金(子育て支援対策臨時特例交付金)への補助金の組み換えが発生し、4,648千円の減額になっています。
- ◆訪問指導員の人数が少なく、常勤職員以外で対応できるケースでも常勤職員が対応しています。コスト面で適材適所の人員配置ができていません。
- ◆全戸訪問を目標としていますが、実際の訪問率は70~80%となっています。
- ◆児童虐待予防の観点からも訪問率の向上とともに訪問先での訪問指導の内容の向上も求められています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全戸訪問実現のためには、更に訪問体制を整える必要があります。人材確保が難しい中、委託料の単価の見直しも含め、事業実施内容の見直しが課題となっています。
- ◆ニーズにマッチする訪問のための適材適所への人員配置をすることが課題となっています。
- ◆多様化するニーズに対応するための研修会等を実施し、訪問の質を向上させることが必要とされています。

